

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年3月6日
【発行者名】	国際投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田中 裕之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	永田 英二
【電話番号】	03(5221)6110
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ワールド・リート・オープン（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	上限2兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年9月8日付をもって提出した有価証券届出書（平成26年9月12日、平成26年10月20日および平成26年11月7日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済みです。以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、これの訂正を行うとともに、併せて原届出書の添付書類の訂正を行うものです。

2【訂正の内容】

_____部分が本訂正届出書の訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（ 9 ）【払込期日】

< 訂正前 >

取得申込者は、申込代金を販売会社が指定する期日までに払込むものとします。

各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託契約に係る受託者であり、以下「受託会社」といいます。）の指定するファンドに係る口座に払込まれます。

< 訂正後 >

取得申込者は、申込代金^{*}を販売会社が指定する期日までに払込むものとします。

* 申込代金は、申込金額（取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加算した額です。

各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託契約に係る受託者であり、以下「受託会社」という場合があります。）の指定するファンドに係る口座に払込まれます。

第二部【ファンド情報】

第 1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

（ 1 ）【ファンドの目的及び基本的性格】

（ 略 ）

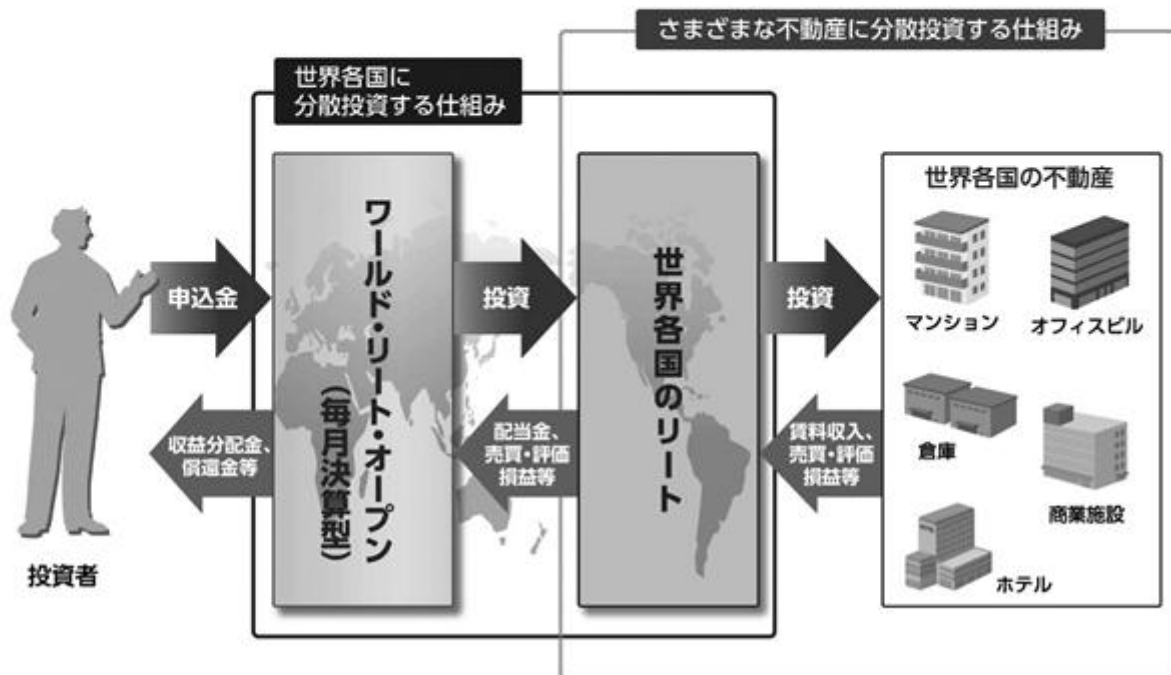
「 ファンドの特色」については、< 訂正後 > の全文を記載します。

< 訂正後 >

ファンドの特色

特色 1 世界各国の上場不動産投資信託(リート)に分散投資します。

- ◆ 世界各国の様々な業種のリートに分散投資することで、リート自体が持つ分散効果が更に拡大され、特定の国、特定の業種の景気変動の影響を受けるリスク等を分散・軽減する効果が期待されます。
- ◆ リートの組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ◆ 原則として、為替ヘッジは行いません。



* 当ファンドはファミリーファンド方式による運用を行っています。上記では、マザーファンドの記載が省略されています。

リートとは

リートとは、複数の投資者から集めた資金等で様々な不動産に投資し、その投資先の不動産から生じる賃料や売却益等を投資者に配当金として分配する仕組みの商品です。



好利回り

一般的に、収益の一定以上を配当するなど一定の適格要件を満たすことで法人税等が減免される仕組みとなっており、収益の大部分を受益者が受け取ることで好利回りが期待されます。



流動性

金融商品取引所に上場しているリートは、株式等と同様に売買することができます。



専門家の不動産運営

不動産運用の専門家が不動産の取得・運営管理等を行います。



少額から投資可能

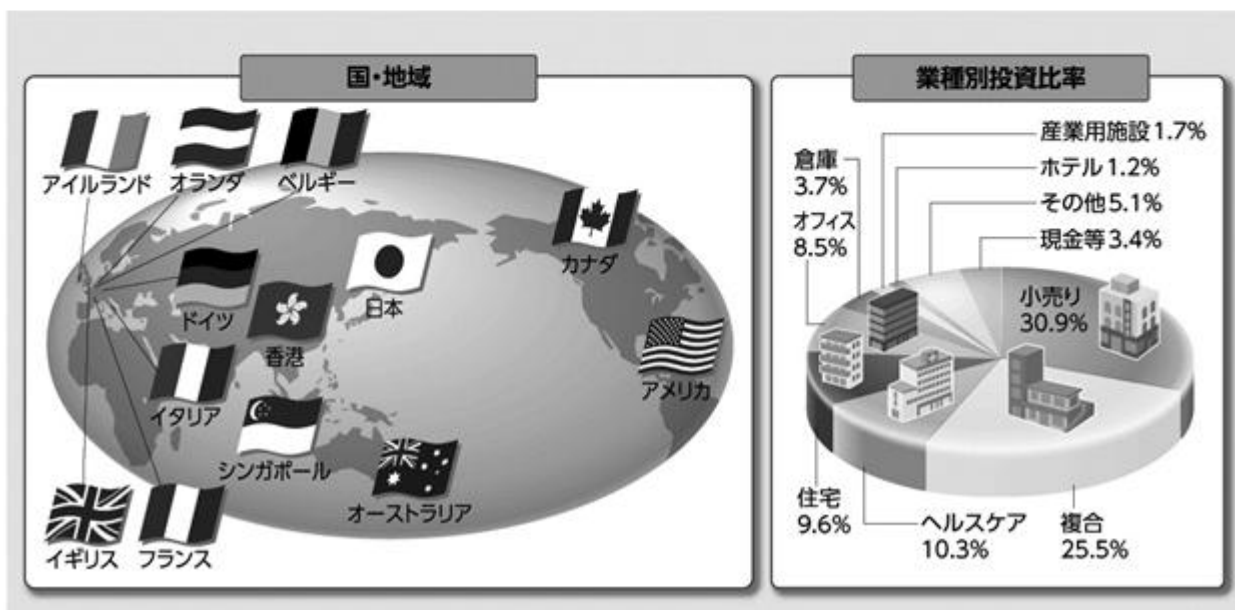
不動産への直接投資と比べ、少額の資金で投資を行うことができます。



不動産投資のリスク分散

複数の不動産に分散投資を行うことにより、個別不動産のリスクを分散・軽減する効果が期待されます。

現在の投資先 (2014年12月30日現在)



※上記の投資先は、将来変更となる可能性があります。

特色2

MSIMグループの運用ノウハウを活用します。

MSIMグループ(モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・グループ)とは・・・

世界各国に拠点を持つグローバル総合金融機関であるモルガン・スタンレー・グループの資産運用部門で、リート(不動産関連株式等を含みます。)運用において大手の資産運用グループのひとつです。

◆当ファンドにおける運用体制は以下の通りです。

● MSIMグループのグローバル・リート運用体制



【MSIM(ロンドン)】

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに欧州地域の運用指図に関する権限を委託します。

【MSIM(米国)】

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに資金配分および北米地域の運用指図に関する権限を委託します。

【MSIM(シンガポール)】

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーにアジア・オセアニア地域(日本を含みます。)の運用指図に関する権限を委託します。

◆ポートフォリオの構築は、トップダウンで国や地域、セクター配分等を決定し、ボトムアップで個別銘柄を選定するという、2つのアプローチ(運用手法)の融合によって行います。

【トップダウン(・アプローチ)】

運用方針の決定プロセスの一つです。まずマクロ分析により、景気、金利、為替といった経済全体に関わる要因を予測し、国別配分を決定し、次に株式、債券、為替などの資産別配分を決定し、具体的な組入れ銘柄を決定していく方法です。

【ボトムアップ(・アプローチ)】

投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

◆相対的に割安で好配当が期待される銘柄に投資し、安定した配当利回りの確保と、値上がり益の獲得を目指します。

【配当利回り】

リートの価格に対する年間配当金の割合を示す指標であり、リートの価格水準の判断材料の一つとなります。

資金動向や市況動向等によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

- ◆ 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
また、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

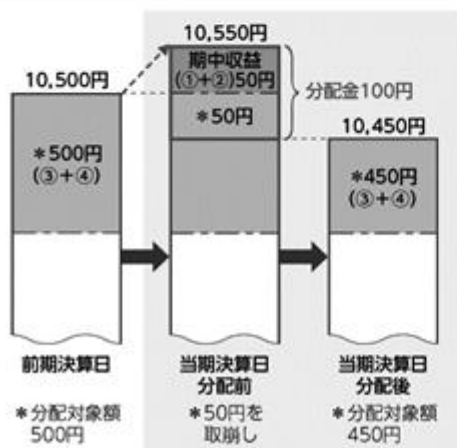
投資信託から分配金が支払われるイメージ



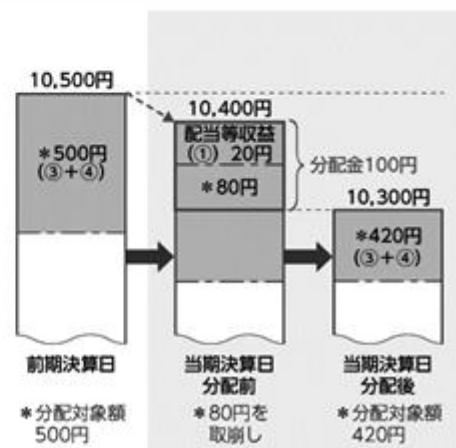
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて、分配金が支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合(イメージ)



前期決算日から基準価額が下落した場合(イメージ)



分配金は、収益分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

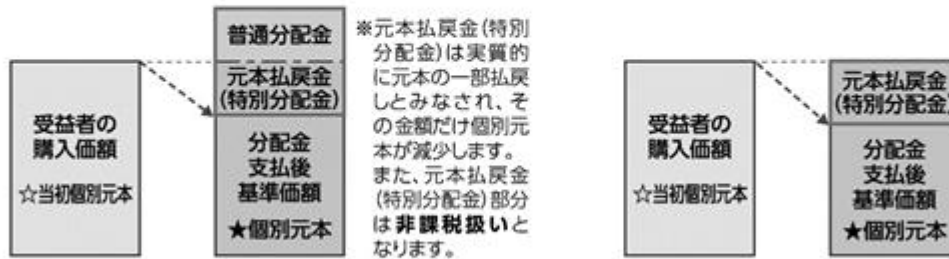
期中収益に該当する部分：①配当等収益(経費控除後) ②有価証券売買益・評価益(経費控除後)
期中収益に該当しない部分：③分配準備積立金 ④収益調整金

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- ◆ 受益者のファンドの購入価額（個別元本）によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
 ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



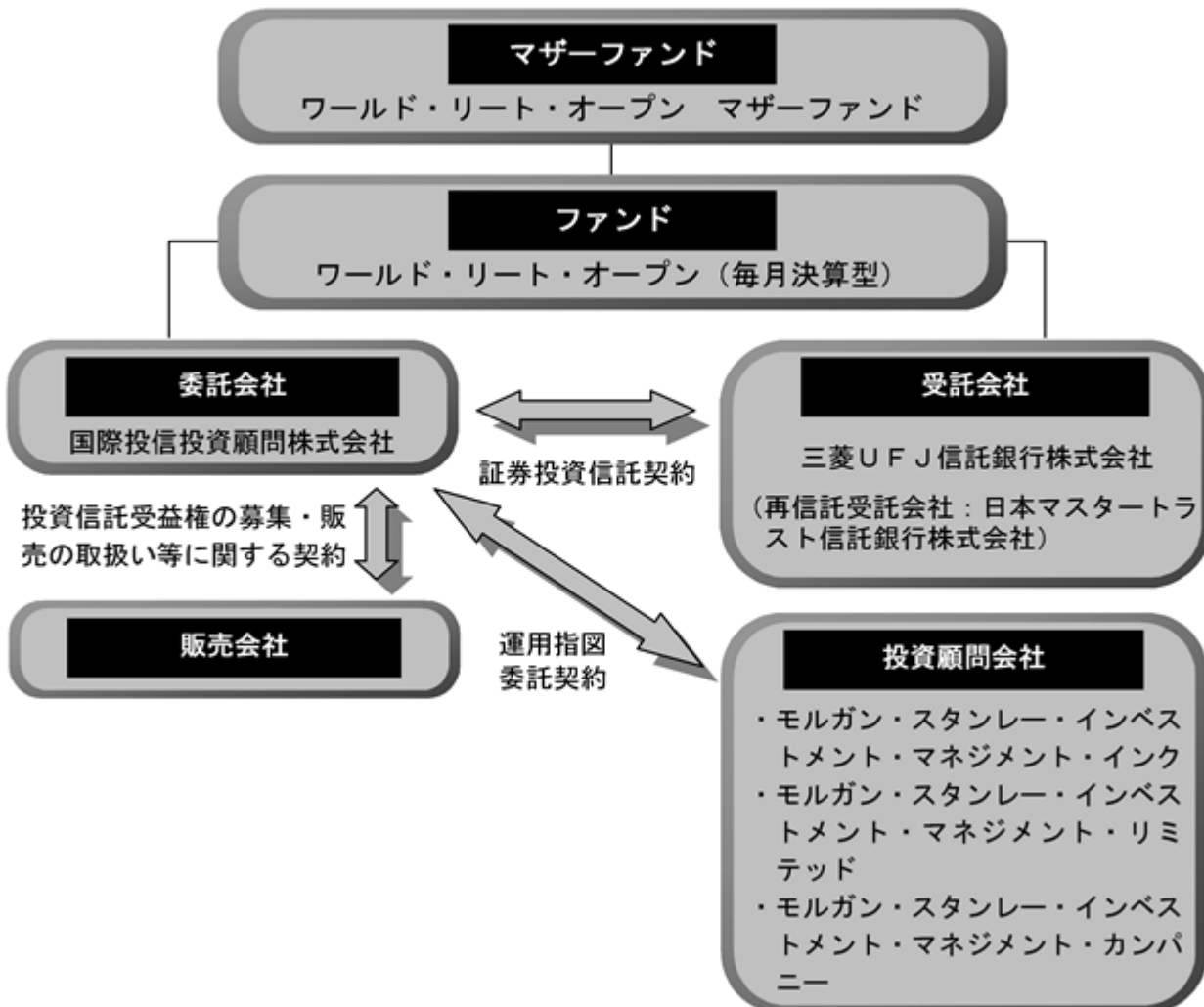
普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

ファンドの仕組み



委託会社およびファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割

- a. 委託会社（国際投信投資顧問株式会社）
 ファンドの運用指図、運用報告書の作成等を行います。
- b. 受託会社（三菱UFJ信託銀行株式会社、再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

c. 投資顧問会社

(a) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク

ファンドおよびマザーファンドの資金配分および北米地域の不動産投資信託証券に関する運用の指図等を行います。

(b) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド

ファンドおよびマザーファンドの欧州地域の不動産投資信託証券に関する運用の指図等を行います。

(c) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー

ファンドおよびマザーファンドのアジア・オセアニア地域（日本を含みます。）の不動産投資信託証券に関する運用の指図等を行います。

d. 販売会社

受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

委託会社が関係法人と締結している契約の概要

a. 証券投資信託契約（委託会社と受託会社との契約）

証券投資信託の運用の基本方針、運営方法ならびに委託会社、受託会社および受益者との権利義務関係ならびに受益権の取扱い方法等が定められています。

b. 運用指図委託契約（委託会社と投資顧問会社との契約）

運用指図に関する権限委託の内容およびこれに係る事務の内容ならびに投資顧問会社が受ける投資顧問報酬等が定められています。

c. 投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約（委託会社と販売会社との契約）

受益権の募集・販売の取扱い、一部解約事務ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の受益者への支払いの取扱いに関する方法等が定められています。

委託会社の概況

a. 資本金（平成26年6月末現在）

26億8千万円

b. 沿革

昭和58年3月1日 国際投信委託株式会社設立

昭和59年12月12日 国際投資顧問株式会社設立

平成9年7月1日 両社の合併により国際投信投資顧問株式会社に商号変更

c. 大株主の状況（平成26年6月末現在）

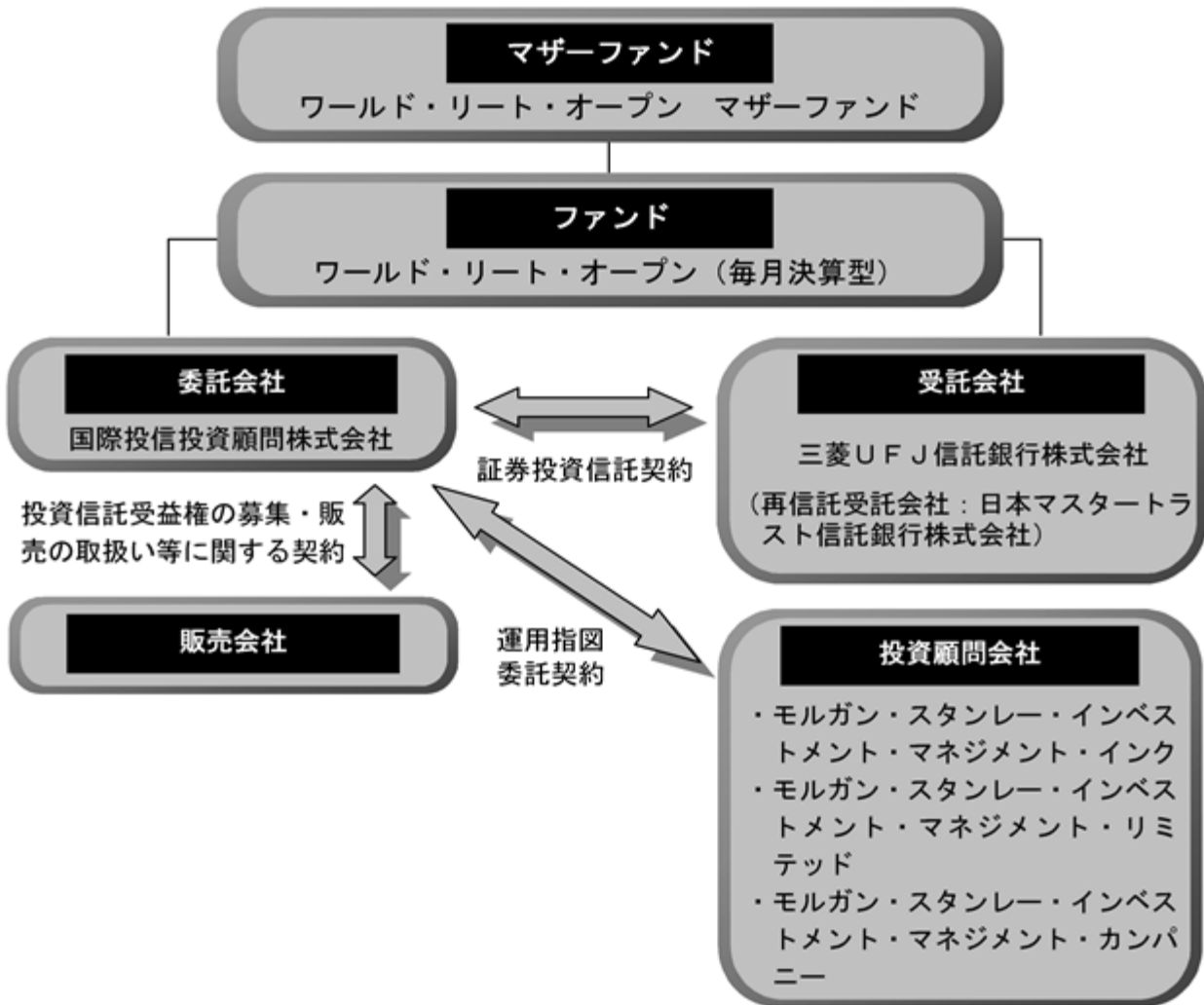
氏名または名称	住所	所有株式数	比率
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	7,161株	55.09%
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	1,400株	10.77%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	899株	6.91%

d. 金融商品取引業者登録番号

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第326号

<訂正後>

ファンドの仕組み



委託会社およびファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割

- a. 委託会社（国際投信投資顧問株式会社）
ファンドの運用指図、運用報告書の作成等を行います。
- b. 受託会社（三菱UFJ信託銀行株式会社、再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
ファンドの財産の保管および管理等を行います。
- c. 投資顧問会社
 - (a) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク
ファンドおよびマザーファンドの資金配分および北米地域の不動産投資信託証券に関する運用の指図等を行います。
 - (b) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド
ファンドおよびマザーファンドの欧州地域の不動産投資信託証券に関する運用の指図等を行います。
 - (c) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー
ファンドおよびマザーファンドのアジア・オセアニア地域（日本を含みます。）の不動産投資信託証券に関する運用の指図等を行います。
- d. 販売会社
受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

委託会社が関係法人と締結している契約の概要

- a. 証券投資信託契約（委託会社と受託会社との契約）
証券投資信託の運用の基本方針、運営方法ならびに委託会社、受託会社および受益者との権利義務関係ならびに受益権の取扱い方法等が定められています。

- b. 運用指図委託契約（委託会社と投資顧問会社との契約）
運用指図に関する権限委託の内容およびこれに係る事務の内容ならびに投資顧問会社が受ける投資顧問報酬等が定められています。
- c. 投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約（委託会社と販売会社との契約）
受益権の募集・販売の取扱い、一部解約事務ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の受益者への支払いの取扱いに関する方法等が定められています。

委託会社の概況

- a. 資本金（平成26年12月末現在）
26億8千万円
- b. 沿革
昭和58年3月1日 国際投信委託株式会社設立
昭和59年12月12日 国際投資顧問株式会社設立
平成9年7月1日 両社の合併により国際投信投資顧問株式会社に商号変更
- c. 大株主の状況（平成26年12月末現在）

氏名または名称	住所	所有株式数	比率
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	7,161株	55.09%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	899株	6.91%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	644株	4.96%

- d. 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第326号

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

マザーファンド受益証券を通じて、世界各国の上場不動産投資信託を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類（約款第15条）

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- a. 有価証券
b. 約束手形
c. 金銭債権

運用の指図範囲（約款第16条第1項）

委託会社（委託会社から運用の指図に関する権限の一部の委託を受けたものを含みます。以下、これに関連する事項について同じ。）は、信託金を、主として、国際投信投資顧問株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- a. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
b. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
c. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、a.、b.の証券または証書の性質を有するもの

- d . 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- e . 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- f . 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- a . の証券およびc . の証券または証書のうちa . の証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は債券買い現先取引(売戻条件付の買入れ)に限り行うことができるものとします。また、d . の証券およびe . の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託会社は、信託金を、前記の有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- a . 預金
- b . 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- c . コール・ローン
- d . 手形割引市場において売買される手形

特別な場合の金融商品による運用(約款第16条第3項)

前記の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記のa . からd . までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

<訂正後>

マザーファンド受益証券を通じて、世界各国の上場不動産投資信託を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)とします。

- a . 有価証券
- b . 約束手形
- c . 金銭債権

運用の指図範囲(約款第16条第1項)

委託会社(委託会社から運用の指図に関する権限の一部の委託を受けたものを含みます。以下、これに関連する事項について同じ。)は、信託金を、主として、国際投信投資顧問株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- a . 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
- b . コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- c . 外国または外国の者の発行する証券または証書で、a . 、b . の証券または証書の性質を有するもの
- d . 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)

- e. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- f. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- a. の証券およびc. の証券または証書のうちa. の証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は債券買い現先取引(売戻条件付の買入れ)に限り行うことができるものとします。また、d. の証券およびe. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託会社は、信託金を、前記の有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- a. 預金
- b. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- c. コール・ローン
- d. 手形割引市場において売買される手形

特別な場合の金融商品による運用(約款第16条第3項)

前記の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記のa. からd. までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3)【運用体制】

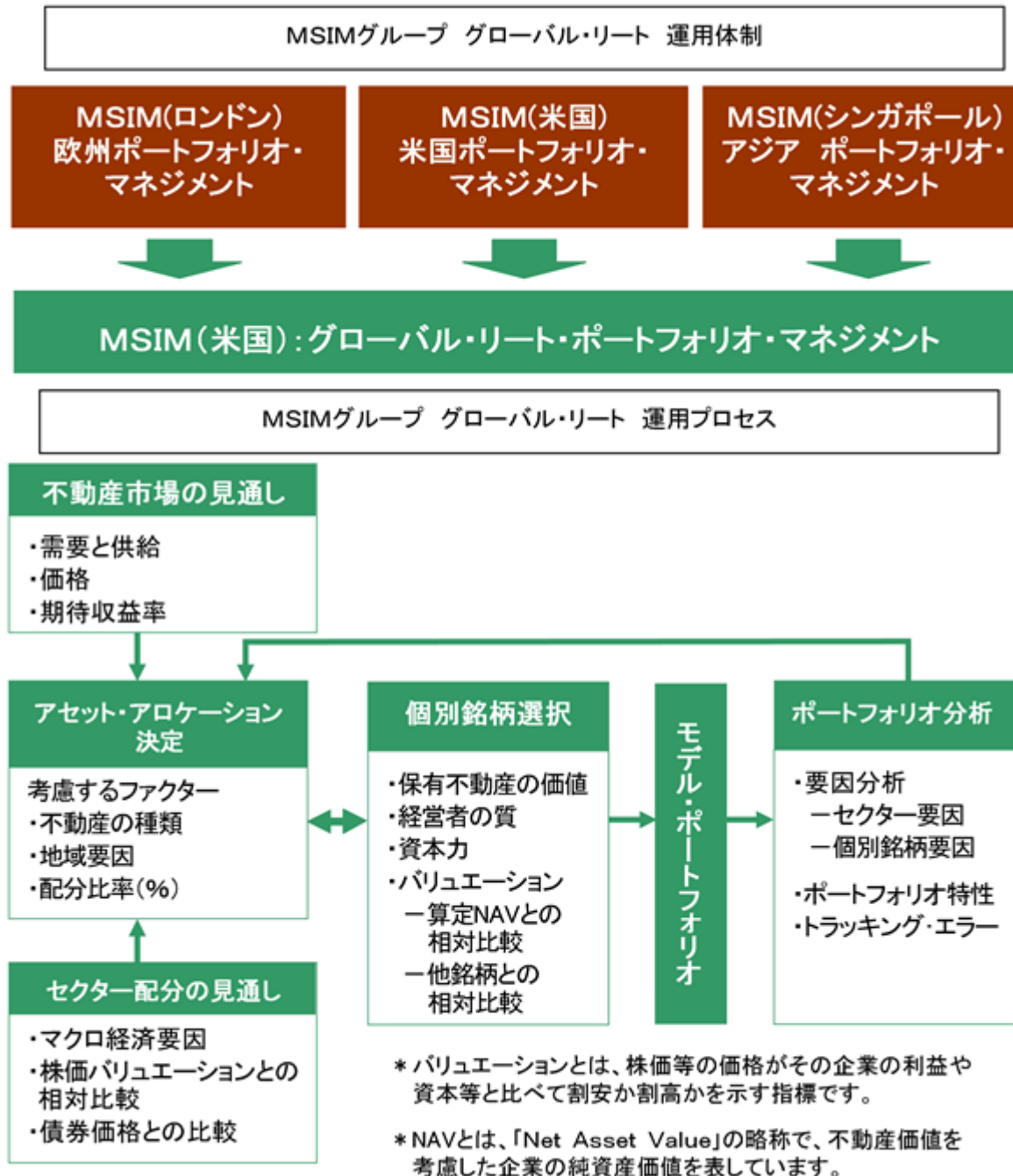
<訂正前>

委託会社は、運用の指図に関する権限を、MSIM(米国)、MSIM(ロンドン)、MSIM(シンガポール)に委託します。

上記3社および委託会社の運用体制は次の通りです。

MSIM(米国)、MSIM(ロンドン)、MSIM(シンガポール)の運用体制(平成26年6月末現在)

MSIMグループの世界各国での調査情報等を活用した、チーム体制によるリサーチ重視の運用を行います。ポートフォリオ・マネジメント・チームの各地域での運用を、MSIM(米国)が統括します。



参考

MSIMグループ（米国、ロンドン、シンガポール）の運用部門および関連部署の人員体制

- ・各投資顧問会社では、ファンド・マネジャーとアナリストからなる運用チームが担当する地域のリサーチを行っています。各投資顧問会社の運用チームは定期的に電話会議等を通じて意見交換を行い情報の共有化に努めています。
- ・運用ファンド毎のガイドラインや個別銘柄の売買規制の遵守を徹底するために、各投資顧問会社のコンプライアンス部は、売買執行前と後にトレード内容のチェックを行っています。

MSIMグループ（米国、ロンドン、シンガポール）の運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

- a. MSIM（米国）、MSIM（ロンドン）、MSIM（シンガポール）の3社は、投資顧問会社として以下の各金融当局に登録しており、その監督を受けています。

（a）MSIM（米国）、MSIM（ロンドン）、MSIM（シンガポール）の3社：
米国SEC（Securities and Exchange Commission）

(b) MSIM(ロンドン): 英国FCA (Financial Conduct Authority)

(c) MSIM(シンガポール): シンガポールMAS (Monetary Authority of Singapore)

b. MSIM(米国)、MSIM(ロンドン)、MSIM(シンガポール)の3社では、以下の監督当局が定める投資顧問業務にかかる法令を遵守することとしています。また、MSIMグループでは、以下の法令を含め、業務に関係する様々な法令諸規則を、社内において「業務方針と手続き(policies and procedures)」として定め、コンプライアンス部門がその遵守状況の確認を行っています。

(a) MSIM(米国): Investment Advisors Act of 1940

(b) MSIM(ロンドン): Financial Services and Markets Act 2000/Financial Services Act 2012.

(c) MSIM(シンガポール): Financial Advisers Act (FAA)

委託会社の運用体制(平成26年6月末現在)

a. 外部委託運用部の役割

MSIM(米国)、MSIM(ロンドン)、MSIM(シンガポール)の運用が、ファンドの運用ガイドラインを遵守して行われているかを日々チェックします。

b. コンプライアンス部の役割

ファンドの運用について、法令等の遵守状況に関し、定期的にチェックします。

c. リスク管理部の役割

ファンドの運用実績の状況について定期的に評価を行います。その評価結果については外部委託運用部および関係各部を通じてMSIM(米国)、MSIM(ロンドン)、MSIM(シンガポール)に通知することがあります。

参考

ファンドの運用は、運用部門の外部委託運用部が担当し、ファンドマネージャー3名で運用を行い、リスク管理部、コンプライアンス部においては総勢20名程度で上記業務に当たっております。

関係法人に関する管理体制は次の通りです。

委託会社は、投資顧問会社の業務執行状況等に基づき、定期的に適正性を確認します。

また、受託会社については、年1回、内部統制の整備および運用状況に関する報告書を入手し、その内容の確認を行っています。

(注) 組織変更等により前記の名称、人数または内容等は変更となる場合があります。

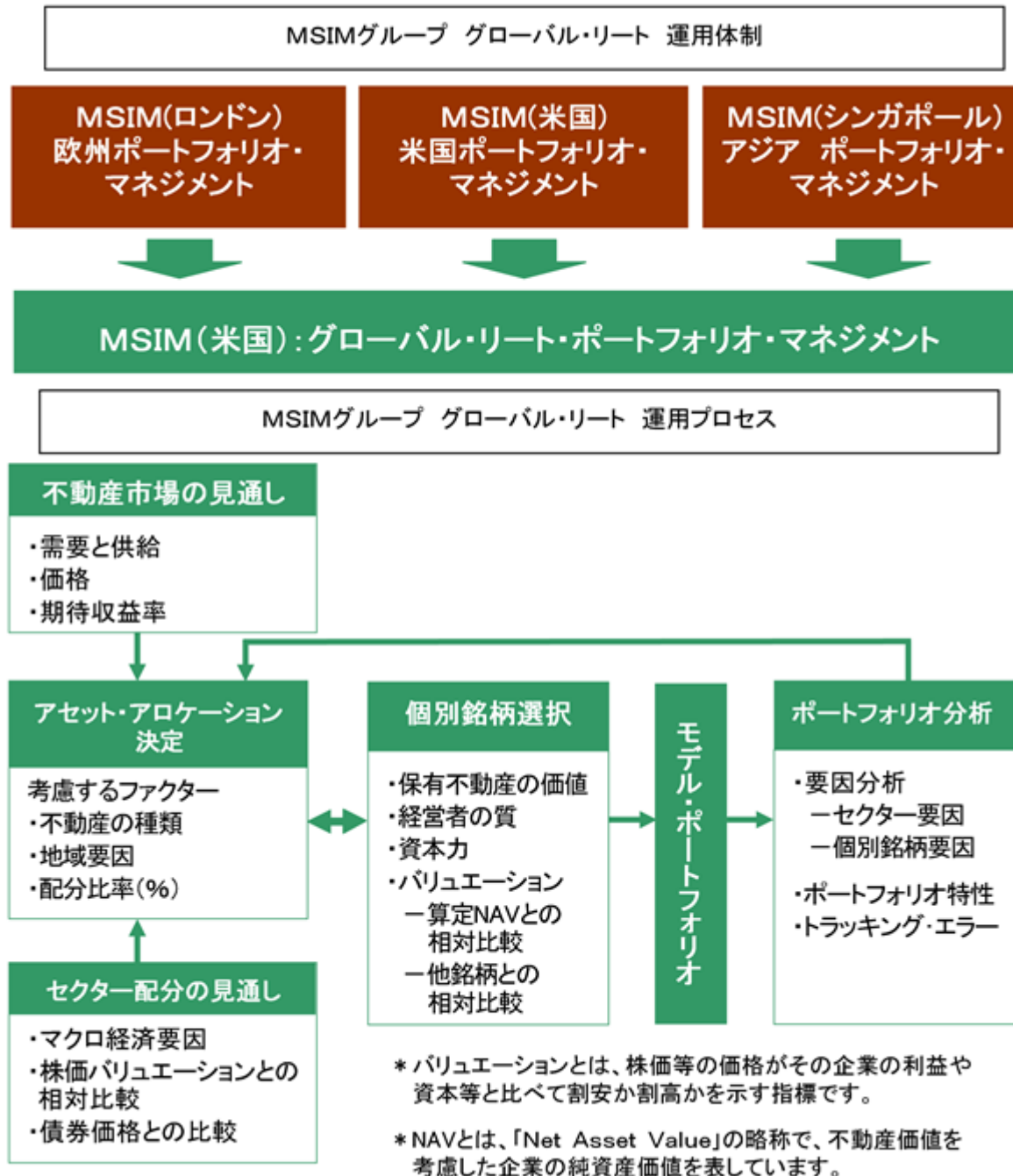
<訂正後>

委託会社は、運用の指図に関する権限を、MSIM(米国)、MSIM(ロンドン)、MSIM(シンガポール)に委託します。

上記3社および委託会社の運用体制は次の通りです。

MSIM(米国)、MSIM(ロンドン)、MSIM(シンガポール)の運用体制(平成26年12月末現在)

MSIMグループの世界各国での調査情報等を活用した、チーム体制によるリサーチ重視の運用を行います。ポートフォリオ・マネジメント・チームの各地域での運用を、MSIM(米国)が統括します。



参考

MSIMグループ（米国、ロンドン、シンガポール）の運用部門および関連部署の人員体制

- ・各投資顧問会社では、ファンド・マネジャーとアナリストからなる運用チームが担当する地域のリサーチを行っています。各投資顧問会社の運用チームは定期的に電話会議等を通じて意見交換を行い情報の共有化に努めています。
- ・運用ファンド毎のガイドラインや個別銘柄の売買規制の遵守を徹底するために、各投資顧問会社のコンプライアンス部は、売買執行前と後にトレード内容のチェックを行っています。

MSIMグループ（米国、ロンドン、シンガポール）の運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

- a. MSIM（米国）、MSIM（ロンドン）、MSIM（シンガポール）の3社は、投資顧問会社として以下の各金融当局に登録しており、その監督を受けています。

（a）MSIM（米国）、MSIM（ロンドン）、MSIM（シンガポール）の3社：
米国SEC（Securities and Exchange Commission）

(b) MSIM(ロンドン) : 英国FCA (Financial Conduct Authority)

(c) MSIM(シンガポール) : シンガポールMAS (Monetary Authority of Singapore)

b. MSIM(米国)、MSIM(ロンドン)、MSIM(シンガポール)の3社では、以下の監督当局が定める投資顧問業務にかかる法令を遵守することとしています。また、MSIMグループでは、以下の法令を含め、業務に関係する様々な法令諸規則を、社内において「業務方針と手続き(policies and procedures)」として定め、コンプライアンス部門がその遵守状況の確認を行っています。

(a) MSIM(米国) : Investment Advisors Act of 1940

(b) MSIM(ロンドン) : Financial Services and Markets Act 2000/Financial Services Act 2012.

(c) MSIM(シンガポール) : Financial Advisers Act (FAA)

委託会社の運用体制(平成26年12月末現在)

a. 外部委託運用部の役割

MSIM(米国)、MSIM(ロンドン)、MSIM(シンガポール)の運用が、ファンドの運用ガイドラインを遵守して行われているかを日々チェックします。

b. コンプライアンス部の役割

ファンドの運用について、法令等の遵守状況に関し、定期的にチェックします。

c. リスク管理部の役割

ファンドの運用実績の状況について定期的に評価を行います。その評価結果については外部委託運用部および関係各部を通じてMSIM(米国)、MSIM(ロンドン)、MSIM(シンガポール)に通知することがあります。

参考

ファンドの運用は、運用部門の外部委託運用部が担当し、ファンドマネージャー3名で運用を行い、リスク管理部、コンプライアンス部においては総勢20名程度で上記業務に当たっております。

関係法人に関する管理体制は次の通りです。

委託会社は、投資顧問会社の業務執行状況等に基づき、定期的に適正性を確認します。

また、受託会社については、年1回、内部統制の整備および運用状況に関する報告書を入手し、その内容の確認を行っています。

(注) 組織変更等により前記の名称、人数または内容等は変更となる場合があります。

(5) 【投資制限】

<訂正前>

信託約款に定める投資制限

主要投資対象とする投資信託証券、コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等以外の有価証券への投資は、債券買い現先取引に限りません。（約款 運用の基本方針 3 . 投資制限(1)）

有価証券先物取引等の派生商品取引の指図ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れの指図は行いません。（約款 運用の基本方針 3 . 投資制限(2)）

マザーファンドへの投資（約款 運用の基本方針 3 . 投資制限(3)）

マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。

投資信託証券への投資（約款 運用の基本方針 3 . 投資制限(4)）

投資信託証券への実質投資割合は、制限を設けません。

外貨建資産への投資（約款 運用の基本方針 3 . 投資制限(5)）

外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資制限（約款第19条）

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券（マザーファンドを除きます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

— 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（約款第20条）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約される場合があります。

— 外国為替予約取引の指図および範囲（約款第21条）

- a . 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b . 予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c . 限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

— 資金の借入れ（約款第28条）

- a . 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当てを目的として、資金の借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b . 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、有価証券等の売却等の代金の入金日までに限るものとし、資金借入額は当該有価証券等の売却等の代金の受取りの確定している資金の額の範囲内、かつ、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を限度とします。
- c . 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

参考 マザーファンド約款の「運用の基本方針」を以下に記載いたします。

- 運用の基本方針 -

約款第14条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次の通りとします。

1. 基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

世界各国の上場不動産投資信託を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

世界各国の上場不動産投資信託に分散投資を行います。

ポートフォリオの構築は、トップダウンで国や地域、セクター配分等を決定し、ボトムアップで個別銘柄を選定するという、2つのアプローチの融合によって行います。

不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向や市況動向によっては、前記のような運用ができない場合があります。

運用指図委託契約に基づき、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドおよびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに運用の指図に関する権限を委託します。

3. 投資制限

(1) 主要投資対象とする投資信託証券、コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等以外の有価証券への投資は、債券買い現先取引に限ります。

(2) 有価証券先物取引等の派生商品取引の指図ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れの指図は行いません。

(3) 投資信託証券への投資割合は、制限を設けません。

(4) 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

(5) 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

以上

< 訂正後 >

信託約款に定める投資制限

主要投資対象とする投資信託証券、コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等以外の有価証券への投資は、債券買い現先取引に限ります。（約款 運用の基本方針 3 . 投資制限(1)）

有価証券先物取引等の派生商品取引の指図ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れの指図は行いません。（約款 運用の基本方針 3 . 投資制限(2)）

マザーファンドへの投資（約款 運用の基本方針 3 . 投資制限(3)）

マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。

投資信託証券への投資（約款 運用の基本方針 3 . 投資制限(4)）

投資信託証券への実質投資割合は、制限を設けません。

外貨建資産への投資（約款 運用の基本方針 3 . 投資制限(5)）

外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資制限（約款第19条）

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券(マザーファンドを除きます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

デリバティブ取引等に係る投資制限(約款第19条の2)

委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に規定する合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる取引等の指図をしません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第20条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約される場合があります。

外国為替予約取引の指図および範囲(約款第21条)

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. 予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. 限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

資金の借入れ(約款第28条)

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当てを目的として、資金の借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、有価証券等の売却等の代金の入金日までに限るものとし、資金借入額は当該有価証券等の売却等の代金の受取りの確定している資金の額の範囲内、かつ、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を限度とします。
- c. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

法令等による投資制限

デリバティブ取引(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図してはならないものとされています。

参考 マザーファンド約款の「運用の基本方針」を以下に記載いたします。

約款第14条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次の通りとします。

1. 基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

世界各国の上場不動産投資信託を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

世界各国の上場不動産投資信託に分散投資を行います。

ポートフォリオの構築は、トップダウンで国や地域、セクター配分等を決定し、ボトムアップで個別銘柄を選定するという、2つのアプローチの融合によって行います。

不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向や市況動向によっては、前記のような運用ができない場合があります。

運用指図委託契約に基づき、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドおよびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに運用の指図に関する権限を委託します。

3. 投資制限

(1) 主要投資対象とする投資信託証券、コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等以外の有価証券への投資は、債券買い現先取引に限ります。

(2) 有価証券先物取引等の派生商品取引の指図ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れの指図は行いません。

(3) 投資信託証券への投資割合は、制限を設けません。

(4) 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

(5) 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(6) 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に規定する合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

以上

3【投資リスク】

<訂正前>

(1) ファンドおよびマザーファンドのリスク

ファンドおよびマザーファンドが有する主なリスクおよび留意点は以下の通りです。

(主なリスクおよび留意点であり、以下に限定されるものではありません。)

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

価格変動リスク

リートの価格は当該リートが組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リートの価格が上昇すればファンドの基準価額の上昇要因となり、リートの価格が下落すればファンドの基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

ファンドは、主に米ドル建、豪ドル建およびユーロ建等の有価証券に投資しています（ただし、これらに限定されるものではありません。）。投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。

金利変動リスク

金利上昇時にはリートの配当利回りの相対的な魅力が弱まるため、リートの価格が下落してファンドの基準価額の下落要因となることがあります。また、リートが資金調達を行う場合、金利上昇時には借入金負担が大きくなるため、リートの価格や配当率が下落し、ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。

信用リスク

リートの倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、リートの価格が下落すれば、ファンドの基準価額の下落要因となります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。一般的に、リートは市場規模や取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

ファミリーファンド方式による基準価額変動リスク

同じマザーファンドに投資する他のファンドの資金動向による影響を受け、ファンドの基準価額が変動することがあります。

カウンターパーティー・リスク（取引相手先の決済不履行リスク）

証券取引、為替取引等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

運用指図の権限委託に係る留意点

委託会社は、運用指図の権限委託を受けた者が、法律に違反した場合、ファンドの信託約款に違反した場合、故意または重大な過失により信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等には、この委託を中止または委託の内容を変更することができます。また、運用指図の権限委託を受けた者は、この権限の受託を中止することができます。なお、前記による中止の場

合、委託会社は、新たに同等の能力を有すると認められる第三者に運用の指図に関する権限を委託すること、およびファンドの名称を変更することができます。

その他の主な留意点

- a. 受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または30億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- b. 法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。
- c. リートの構造上のリスク
 - (a) リートが投資する不動産に関するリスク
リートが投資を行う不動産の特性(所在地、使用目的、権利関係など)や状況(稼働率、賃料水準など)に対する評価は、リーートの価格形成等に影響を与えることがあります。投資先の不動産が火災や自然災害等により被害を受けた場合等には、リーートの価格が下落することがあります。
 - (b) リートの経営陣等に関するリスク
リーートの経営陣等による不動産の取得・運営管理手法等が、リーートの収益力や財務力に影響を与え、ひいてはリーートの価格形成等に影響を与えることがあります。
 - (c) リートの資金調達に関するリスク
リートは制度上、収益の一定割合以上を投資者に配当する必要があるため、内部留保できる資金額には限界があり、新たな不動産の取得や開発にあたっては、外部から資金を調達する場合があります。債務が過大となり、財務内容が良好でないと判断されたリートは、外部からの資金調達が困難となったり、価格が下落することがあります。
 - (d) リートの規模に関するリスク
一般的にリーートの時価総額は事業会社等と比較して規模が小さく、資本市場での認知度も低いことから、資金調達に支障をきたすことがあります。
 - (e) リートの規制環境に関するリスク
リートに関する法律・税制・会計等の規制環境の変化は、リーートの価格形成等に影響を与えることがあります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社は、運用の指図に関する権限を、MSIM(米国)、MSIM(ロンドン)、MSIM(シンガポール)に委託します。

MSIMグループにおけるリスク管理体制

- a. MSIMグループでは、パフォーマンス計測および分析、ポートフォリオ・リスクの計測およびモニターを担当する独立した組織である「グローバル・リスク・アンド・アナリシス部門」を設置しています。
同部門は、定期的に詳細なリスク分析を実施します。分析による詳細なレポートは、運用チーム、部門の管理職、部門別のリスク・マネジメント・コミッティに定期的に提出され、問題が発見された場合、リスク・マネジメント・コミッティに報告されます。
- b. リスク・マネジメント・コミッティとは
MSIMグループでは、運用リスクを含むあらゆるリスク要因を確認・検討し、かつそれらリスクを低減することを目的としたリスク・マネジメント・コミッティを設置しています。当コミッティはMSIMグループの各部門の責任者で構成されており、リスクのあらゆる要因を幅広い視点から把握します。
当コミッティの具体的な役割は以下のとおりです。
 - (a) 各部門の責任者が参加する定例会議において、事業に係る主なリスクについて検討し、リスク管理に必要な対応を経営陣に提言すること。

- (b) リスクの測定、モニタリング、及び管理に係るリスク管理方針と手続きを確立すること。
- (c) グループのオペレーショナル・リスク(事務リスク)を点検し、リスク測定、モニタリング、及び管理方針等の有効性を検証すること。

委託会社におけるリスク管理体制

委託会社では、多面的にファンドの投資リスク管理を行っています。

a. 外部委託運用部

運用ガイドラインの遵守状況のチェックを行います。

b. コンプライアンス部

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

c. リスク管理部

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

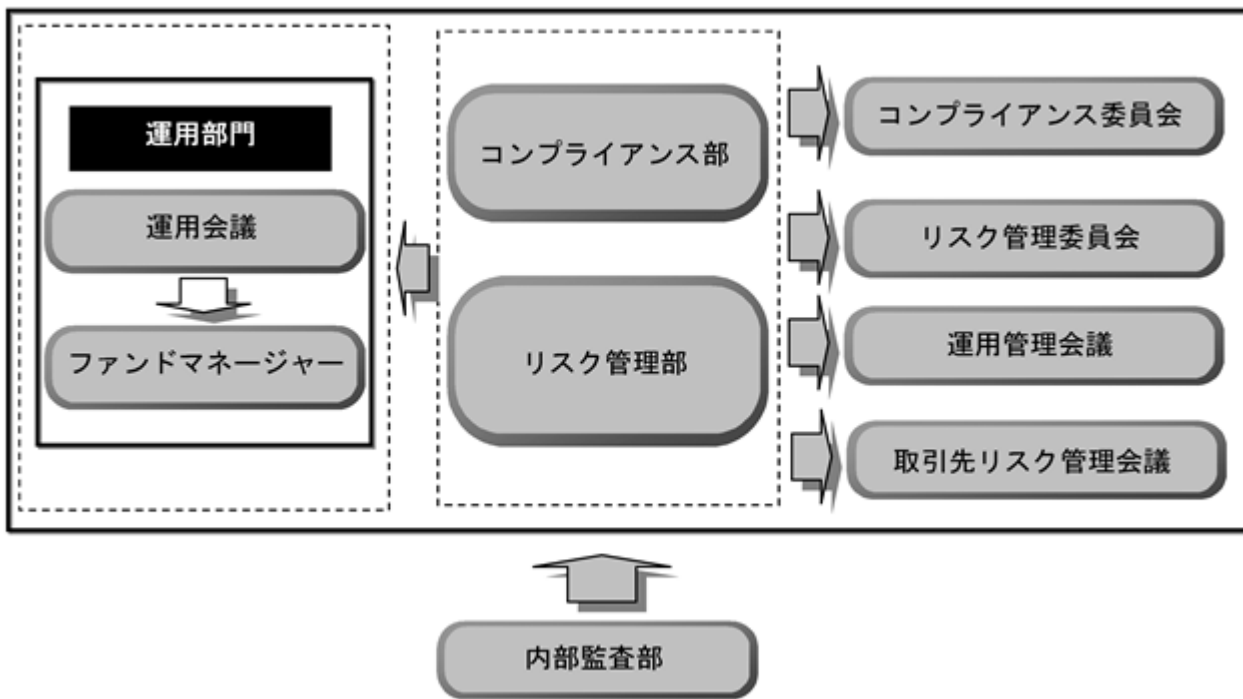
d. 内部監査部

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

この他に、投資リスク管理に関して、以下の会議体を設けています。

- * コンプライアンス委員会(原則、毎月開催)において、信託財産の運用に係る法令等遵守状況、その他コンプライアンス上、重要な個別案件に関する審議、改善策等の検討を行っています。
- * リスク管理委員会(原則、毎月開催)において、信託財産の運用に係る運用リスク等に関する審議、改善策の検討を行っています。
- * 運用管理会議(原則、毎月開催)において、原則として、全ファンドの運用実績の状況を報告するとともに、必要に応じて特定のファンドに対する詳細な分析を実施し、必要な改善策等の提言を行っています。
- * 取引先リスク管理会議(原則、四半期毎に開催)において、信託財産の運用に係る運用リスクのうち、取引相手先の決済不履行リスク(カウンターパーティー・リスク)に関する管理方針等の検討を行っています。

委託会社のリスク管理体制図



* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

< 訂正後 >

(1) ファンドおよびマザーファンドのリスク

ファンドおよびマザーファンドが有する主なリスクおよび留意点は以下の通りです。

(主なリスクおよび留意点であり、以下に限定されるものではありません。)

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

価格変動リスク

リートの価格は当該リートが組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リートの価格が上昇すればファンドの基準価額の上昇要因となり、リートの価格が下落すればファンドの基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

ファンドは、主に米ドル建、豪ドル建およびユーロ建等の有価証券に投資しています（ただし、これらに限定されるものではありません。）。投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。

金利変動リスク

金利上昇時にはリートの配当利回りの相対的な魅力が弱まるため、リートの価格が下落してファンドの基準価額の下落要因となることがあります。また、リートが資金調達を行う場合、金利上昇時には借入金負担が大きくなるため、リートの価格や配当率が下落し、ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。

信用リスク

リートの倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、リートの価格が下落すれば、ファンドの基準価額の下落要因となります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。一般的に、リートは市場規模や取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

ファミリーファンド方式による基準価額変動リスク

同じマザーファンドに投資する他のファンドの資金動向による影響を受け、ファンドの基準価額が変動することがあります。

カウンターパーティー・リスク(取引相手先の決済不履行リスク)

証券取引、為替取引等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

運用指図の権限委託に係る留意点

委託会社は、運用指図の権限委託を受けた者が、法律に違反した場合、ファンドの信託約款に違反した場合、故意または重大な過失により信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等には、この委託を中止または委託の内容を変更することができます。また、運用指図の権限委託を受けた者は、この権限の受託を中止することができます。なお、前記による中止の場合、委託会社は、新たに同等の能力を有すると認められる第三者に運用の指図に関する権限を委託すること、およびファンドの名称を変更することができます。

その他の主な留意点

- a. 受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または30億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- b. 法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。
- c. リートの構造上のリスク

(a) リートが投資する不動産に関するリスク

リートが投資を行う不動産の特性(所在地、使用目的、権利関係など)や状況(稼働率、賃料水準など)に対する評価は、リートの価格形成等に影響を与えることがあります。投資先の不動産が火災や自然災害等により被害を受けた場合等には、リートの価格が下落することがあります。

(b) リートの経営陣等に関するリスク

リートの経営陣等による不動産の取得・運営管理手法等が、リートの収益力や財務力に影響を与え、ひいてはリートの価格形成等に影響を与えることがあります。

(c) リートの資金調達に関するリスク

リートは制度上、収益の一定割合以上を投資者に配当する必要があるため、内部留保できる資金額には限界があり、新たな不動産の取得や開発にあたっては、外部から資金を調達する場合があります。債務が過大となり、財務内容が良好でないと判断されたリートは、外部からの資金調達が困難となったり、価格が下落することがあります。

(d) リートの規模に関するリスク

一般的にリートの時価総額は事業会社等と比較して規模が小さく、資本市場での認知度も低いことから、資金調達に支障をきたすことがあります。

(e) リートの規制環境に関するリスク

リートに関する法律・税制・会計等の規制環境の変化は、リートの価格形成等に影響を与えることがあります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社は、運用の指図に関する権限を、MSIM（米国）、MSIM（ロンドン）、MSIM（シンガポール）に委託します。

MSIMグループにおけるリスク管理体制

- a. MSIMグループでは、パフォーマンス計測および分析、ポートフォリオ・リスクの計測およびモニターを担当する独立した組織である「グローバル・リスク・アンド・アナリシス部門」を設置しています。

同部門は、定期的に詳細なリスク分析を実施します。分析による詳細なレポートは、運用チーム、部門の管理職、部門別のリスク・マネジメント・コミッティに定期的に提出され、問題が発見された場合、リスク・マネジメント・コミッティに報告されます。

- b. リスク・マネジメント・コミッティとは

MSIMグループでは、運用リスクを含むあらゆるリスク要因を確認・検討し、かつそれらリスクを低減することを目的としたリスク・マネジメント・コミッティを設置しています。当コミッティはMSIMグループの各部門の責任者で構成されており、リスクのあらゆる要因を幅広い視点から把握します。

当コミッティの具体的な役割は以下のとおりです。

- (a) 各部門の責任者が参加する定例会議において、事業に係る主なリスクについて検討し、リスク管理に必要な対応を経営陣に提言すること。
- (b) リスクの測定、モニタリング、及び管理に係るリスク管理方針と手続きを確立すること。
- (c) グループのオペレーショナル・リスク（事務リスク）を点検し、リスク測定、モニタリング、及び管理方針等の有効性を検証すること。

委託会社におけるリスク管理体制

委託会社では、多面的にファンドの投資リスク管理を行っています。

- a. 外部委託運用部

運用ガイドラインの遵守状況のチェックを行います。

- b. コンプライアンス部

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

- c. リスク管理部

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

- d. 内部監査部

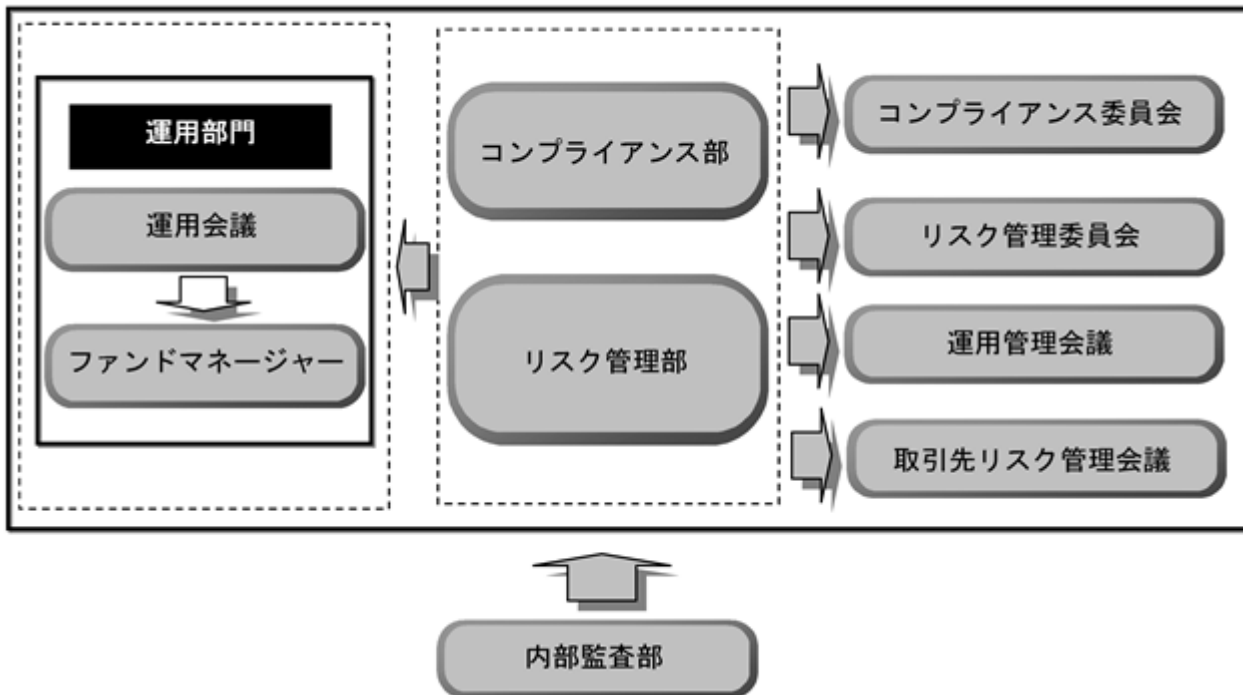
委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

この他に、投資リスク管理に関して、以下の会議体を設けています。

- * コンプライアンス委員会（原則、毎月開催）において、信託財産の運用に係る法令等遵守状況、その他コンプライアンス上、重要な個別案件に関する審議、改善策等の検討を行っています。
- * リスク管理委員会（原則、毎月開催）において、信託財産の運用に係る運用リスク等に関する審議、改善策の検討を行っています。
- * 運用管理会議（原則、毎月開催）において、原則として、全ファンドの運用実績の状況を報告するとともに、必要に応じて特定のファンドに対する詳細な分析を実施し、必要な改善策等の提言を行っています。

- * 取引先リスク管理会議(原則、四半期毎に開催)において、信託財産の運用に係る運用リスクのうち、取引相手先の決済不履行リスク(カウンターパーティー・リスク)に関する管理方針等の検討を行っています。

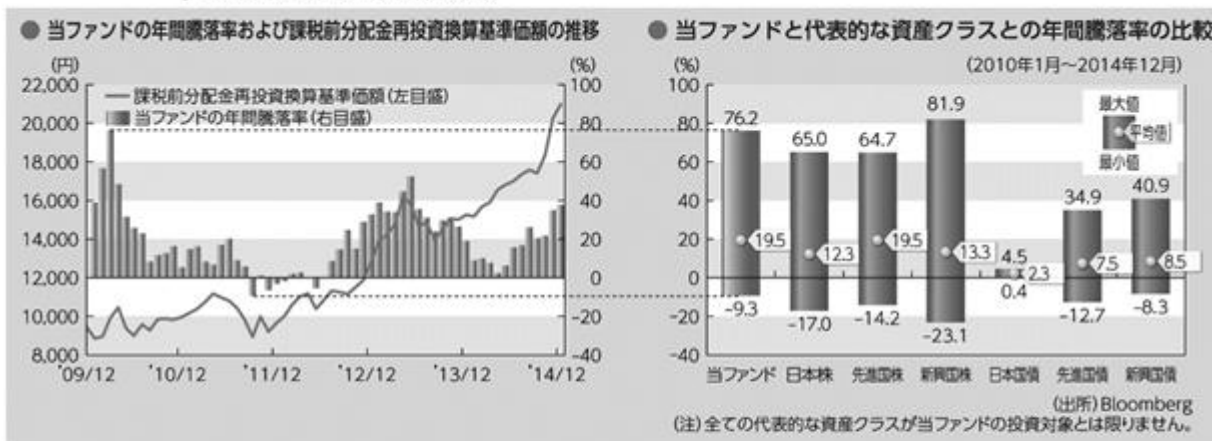
委託会社のリスク管理体制図



- * 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

「(2) 投資リスクに対する管理体制」の末尾に以下の内容を追加いたします。

■ 参考情報 | 下記のグラフは、当ファンドと代表的な資産クラスの年間騰落率について、定量的に比較できるようにするための参考情報として記載しています。



※課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なる場合があります。

※上記において年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。

※当ファンドの年間騰落率は、課税前分配金再投資換算基準価額を基に算出したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※上記(右図)は、当ファンドおよび代表的な資産クラスについて、2010年1月から2014年12月の5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。

<代表的な資産クラスの指数>

日本株：TOPIX®配当込み指数、先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当込み、円換算)、新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、円換算)、日本国債：NOMURA-BPI国債、先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、新興国債：J.P.モルガンGBI-EMブロード(円ベース)
(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わない投資を想定して、円ベースまたは国際投信投資顧問が円換算した指数を採用しています。各指数の詳細は後記「代表的な資産クラスの指数について」をご参照ください。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

・TOPIX®配当込み指数

TOPIX®配当込み指数は、東京証券取引所市場第一部に上場している全ての日本企業(内国普通株式全銘柄)を対象とした株価指数であり、配当を考慮して算出しています。TOPIX®配当込み指数は、(株)東京証券取引所およびそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当込み、円換算)

・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、円換算)

MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当込み、円換算)は、MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当込み、米ドルベース)を国際投信投資顧問が円換算したものであり、日本を除く世界主要先進国の大型・中型株式を対象とし、税引き後の配当を考慮した株価指数です(出所:MSCI)。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、円換算)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、米ドルベース)を国際投信投資顧問が円換算したものであり、世界主要新興国の大型・中型株式を対象とし、税引き後の配当を考慮した株価指数です(出所:MSCI)。

ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、日本で発行されている公募の固定利付国債を対象とした債券指数です。「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる国際投信投資顧問の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスで、1984年12月末を100とする日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

・J.P.モルガンGBI-EMブロード(円ベース)

J.P.モルガンGBI-EMブロード(円ベース)は、新興国政府が発行する現地通貨建て国債を対象とした債券指数です。情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものでありますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正後>の全文を記載します。

<訂正後>

支払先	申込手数料	対価として提供する役務の内容
販売会社	取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に対して、上限2.7%（税込）（上限2.5%（税抜））	ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等

上記は、販売会社により異なります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

- 販売会社は、「ワールド・リート・オープン（1年決算型）」の受益権を保有する受益者が、当該受益権の申込みを行った当該販売会社で、当該販売会社が別に定める期間以降、当該信託の受益権の解約金をもって、当該販売会社が別に定める期間以内に、当該販売会社でこの受益権の取得申込みをする場合の手数料率を別に定めることができます。
- 「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、無手数料とします。

(3)【信託報酬等】

<訂正後>の全文を記載します。

<訂正後>

- a. 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.674%（税抜1.550%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬は消費税等相当額を含みます。

1万口当たりの信託報酬： 保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- b. 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。信託報酬の平成26年12月末現在の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.900%	ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等
販売会社	0.550%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.100%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

なお、委託会社の信託報酬には、投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。

当該投資顧問報酬は、委託会社が受ける信託報酬からそのつど支弁するものとし、その報酬額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に、ファンドの純資産総額とワールド・リート・オープン（1年決算型）とワールド・リート・オープン（資産成長型）とグローバル財産3分法ファンド（毎月決算型）（ワールド・リート・オープン マザーファンド受益証券部分に係る純資産総額に限る）とグローバル財産3分法ファンド（1年決算型）（ワールド・リート・オープン マザーファンド受益証券部分に係る純資産総額に限る）の純資産総額とを合算した額（「純資産残高」といいます。）に応じて段階的に次に掲げる率に応じて求めた率を乗じて得た額とします。また、合算の対象となるファンドは、今後、追加される場合があります。

純資産残高	投資顧問報酬率（年率）			
	MSIM （米国）	MSIM （ロンドン）	MSIM （シンガポール）	合計
100億円未満の部分に対して	0.36%	0.12%	0.12%	0.60%
100億円以上500億円未満の部分に対して	0.33%	0.11%	0.11%	0.55%
500億円以上1,000億円未満の部分に対して	0.30%	0.10%	0.10%	0.50%
1,000億円以上2,000億円未満の部分に対して	0.27%	0.09%	0.09%	0.45%
2,000億円以上3,000億円未満の部分に対して	0.24%	0.08%	0.08%	0.40%
3,000億円以上の部分に対して	0.21%	0.07%	0.07%	0.35%

（５）【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

ファンドの課税上の取扱いは、株式投資信託となります。

- * 以下の内容は、平成26年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- * 買取制度につきましては、販売会社に確認してください。
- * 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

個人の受益者に対する課税

期間	対象	課税対象	所得の種類	税率等
平成26年 1月1日から 平成49年 12月31日まで	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%)
	一部解約金 償還金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税 ^{*2} 20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%)

*1 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

*2 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合は、源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。

- 1 収益分配金に対する課税は、確定申告を行うことにより総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。
- 2 配当控除の適用はありません。
- 3 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	平成26年1月1日から平成49年12月31日までは 源泉徴収15.315% [*] （所得税）
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	
償還金	償還価額の個別元本超過額	

* 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

税額控除制度が適用されます。なお、法人税の益金不算入制度は適用されません。

その他くわしくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

- a. 受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（消費税等相当額を含みます。）は含まれていません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- b. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については、販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- d. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際は、

- a. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- b. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

<訂正後>

ファンドの課税上の取扱いは、株式投資信託となります。

- * 以下の内容は、平成26年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- * 買取制度につきましては、販売会社に確認してください。
- * 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

個人の受益者に対する課税

期間	対象	課税対象	所得の種類	税率等
平成26年 1月1日から 平成49年 12月31日まで	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%)
	一部解約金 償還金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税 ^{*2} 20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%)

*1 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

*2 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合は、源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。

- 1 収益分配金に対する課税は、確定申告を行うことにより総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。
- 2 配当控除の適用はありません。

- 3 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	平成26年1月1日から平成49年12月31日までは源泉徴収15.315% [*] （所得税）
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	
償還金	償還価額の個別元本超過額	

* 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

税額控除制度が適用されます。なお、法人税の益金不算入制度は適用されません。

その他くわしくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

- 受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（消費税等相当額を含みます。）は含まれていません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には、販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際は、

- 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

5【運用状況】

有価証券報告書の提出に伴い「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

(1)【投資状況】

ワールド・リート・オープン（毎月決算型）

（平成26年12月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	612,734,492,016	99.50
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,067,272,505	0.49
合計(純資産総額)		615,801,764,521	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

ワールド・リート・オープン（毎月決算型）

（全銘柄）

（平成26年12月30日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ワールド・リート・オープン マザーファンド	244,585,059,882	2.4315	594,708,573,104	2.5052	612,734,492,016	99.50

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注2）親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

（平成26年12月30日現在）

種類	国内/外国	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内	99.50
合計		99.50

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

ワールド・リート・オープン（毎月決算型）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

ワールド・リート・オープン（毎月決算型）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

ワールド・リート・オープン（毎月決算型）

平成26年12月30日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間（平成17年6月10日）	66,616	67,972	11,668	11,938
第3特定期間（平成17年12月12日）	79,861	81,932	13,084	13,444
第4特定期間（平成18年6月12日）	103,100	106,666	13,118	13,628
第5特定期間（平成18年12月11日）	155,263	160,240	15,473	16,013
第6特定期間（平成19年6月11日）	169,627	175,683	16,816	17,406
第7特定期間（平成19年12月10日）	126,481	132,206	13,874	14,474
第8特定期間（平成20年6月10日）	98,866	104,116	11,351	11,951
第9特定期間（平成20年12月10日）	42,371	47,394	4,851	5,426
第10特定期間（平成21年6月10日）	55,910	60,285	4,896	5,346
第11特定期間（平成21年12月10日）	177,922	188,529	5,232	5,682
第12特定期間（平成22年6月10日）	268,814	289,254	4,979	5,429
第13特定期間（平成22年12月10日）	341,933	370,107	4,936	5,386
第14特定期間（平成23年6月10日）	506,138	545,189	4,900	5,350
第15特定期間（平成23年12月12日）	435,770	486,540	3,885	4,335
第16特定期間（平成24年6月11日）	405,401	447,904	3,988	4,388
第17特定期間（平成24年12月10日）	350,736	382,131	4,146	4,486
第18特定期間（平成25年6月10日）	444,935	476,970	4,771	5,141
第19特定期間（平成25年12月10日）	443,675	482,150	4,401	4,791
第20特定期間（平成26年6月10日）	489,139	529,575	4,576	4,966
第21特定期間（平成26年12月10日）	591,802	637,748	5,010	5,405
平成25年12月末日	441,923		4,447	
平成26年1月末日	442,034		4,362	
2月末日	454,344		4,439	
3月末日	459,900		4,437	
4月末日	476,463		4,554	
5月末日	483,643		4,559	
6月末日	495,301		4,545	
7月末日	515,388		4,573	
8月末日	526,021		4,565	
9月末日	527,913		4,459	
10月末日	560,567		4,629	
11月末日	594,480		5,045	
12月末日	615,801		5,156	

(注)基準価額は1単位（1万口）当たりの純資産総額です。

【分配の推移】

ワールド・リート・オープン（毎月決算型）

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第2特定期間	平成16年12月11日～平成17年 6月10日	270
第3特定期間	平成17年 6月11日～平成17年12月12日	360
第4特定期間	平成17年12月13日～平成18年 6月12日	510
第5特定期間	平成18年 6月13日～平成18年12月11日	540
第6特定期間	平成18年12月12日～平成19年 6月11日	590
第7特定期間	平成19年 6月12日～平成19年12月10日	600
第8特定期間	平成19年12月11日～平成20年 6月10日	600
第9特定期間	平成20年 6月11日～平成20年12月10日	575
第10特定期間	平成20年12月11日～平成21年 6月10日	450
第11特定期間	平成21年 6月11日～平成21年12月10日	450
第12特定期間	平成21年12月11日～平成22年 6月10日	450
第13特定期間	平成22年 6月11日～平成22年12月10日	450
第14特定期間	平成22年12月11日～平成23年 6月10日	450
第15特定期間	平成23年 6月11日～平成23年12月12日	450
第16特定期間	平成23年12月13日～平成24年 6月11日	400
第17特定期間	平成24年 6月12日～平成24年12月10日	340
第18特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	370
第19特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	390
第20特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	390
第21特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	395

【収益率の推移】

ワールド・リート・オープン（毎月決算型）

期	計算期間	収益率（％）
第2特定期間	平成16年12月11日～平成17年 6月10日	7.7
第3特定期間	平成17年 6月11日～平成17年12月12日	15.2
第4特定期間	平成17年12月13日～平成18年 6月12日	4.2
第5特定期間	平成18年 6月13日～平成18年12月11日	22.1
第6特定期間	平成18年12月12日～平成19年 6月11日	12.5
第7特定期間	平成19年 6月12日～平成19年12月10日	13.9
第8特定期間	平成19年12月11日～平成20年 6月10日	13.9
第9特定期間	平成20年 6月11日～平成20年12月10日	52.2
第10特定期間	平成20年12月11日～平成21年 6月10日	10.2
第11特定期間	平成21年 6月11日～平成21年12月10日	16.1
第12特定期間	平成21年12月11日～平成22年 6月10日	3.8
第13特定期間	平成22年 6月11日～平成22年12月10日	8.2
第14特定期間	平成22年12月11日～平成23年 6月10日	8.4
第15特定期間	平成23年 6月11日～平成23年12月12日	11.5
第16特定期間	平成23年12月13日～平成24年 6月11日	12.9
第17特定期間	平成24年 6月12日～平成24年12月10日	12.5
第18特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	24.0
第19特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	0.4
第20特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	12.8
第21特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	18.1

(注) 収益率とは、各特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落）を基準とした、各特定期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

ワールド・リート・オープン（毎月決算型）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第2特定期間	平成16年12月11日～平成17年 6月10日	26,947,393,391	9,636,443,491	57,090,997,290
第3特定期間	平成17年 6月11日～平成17年12月12日	25,289,899,466	21,343,046,055	61,037,850,701
第4特定期間	平成17年12月13日～平成18年 6月12日	26,129,406,449	8,573,590,575	78,593,666,575
第5特定期間	平成18年 6月13日～平成18年12月11日	34,312,126,434	12,563,244,706	100,342,548,303
第6特定期間	平成18年12月12日～平成19年 6月11日	18,918,150,831	18,385,481,437	100,875,217,697
第7特定期間	平成19年 6月12日～平成19年12月10日	6,005,397,679	15,716,729,321	91,163,886,055
第8特定期間	平成19年12月11日～平成20年 6月10日	5,390,796,110	9,458,189,504	87,096,492,661
第9特定期間	平成20年 6月11日～平成20年12月10日	9,432,314,531	9,188,639,450	87,340,167,742
第10特定期間	平成20年12月11日～平成21年 6月10日	31,897,835,113	5,042,166,673	114,195,836,182
第11特定期間	平成21年 6月11日～平成21年12月10日	255,403,464,131	29,510,100,541	340,089,199,772
第12特定期間	平成21年12月11日～平成22年 6月10日	275,121,658,871	75,360,097,627	539,850,761,016
第13特定期間	平成22年 6月11日～平成22年12月10日	235,489,034,941	82,579,170,475	692,760,625,482
第14特定期間	平成22年12月11日～平成23年 6月10日	459,445,111,042	119,317,945,810	1,032,887,790,714
第15特定期間	平成23年 6月11日～平成23年12月12日	283,198,625,960	194,457,622,150	1,121,628,794,524
第16特定期間	平成23年12月13日～平成24年 6月11日	153,449,612,381	258,442,272,011	1,016,636,134,894
第17特定期間	平成24年 6月12日～平成24年12月10日	115,682,388,137	286,358,678,400	845,959,844,631
第18特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	299,031,186,754	212,364,969,067	932,626,062,318
第19特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	209,927,163,695	134,338,718,408	1,008,214,507,605
第20特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	222,799,811,485	161,997,464,154	1,069,016,854,936
第21特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	304,023,089,524	191,710,536,156	1,181,329,408,304

（参考）マザーファンド

（1）投資状況

ワールド・リート・オープン マザーファンド

（平成26年12月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	マルタ共和国	0	0.00
投資証券	日本	14,680,774,000	2.34
	アメリカ	382,728,866,481	61.04
	カナダ	28,875,445,397	4.60
	ドイツ	1,375,301,354	0.21
	イタリア	19,098,737	0.00
	フランス	24,578,538,235	3.92
	オランダ	7,029,608,344	1.12
	ベルギー	858,722,900	0.13
	アイルランド	802,705,023	0.12
	イギリス	39,190,616,069	6.25
	オーストラリア	73,167,076,624	11.66
	中国（香港）	7,491,268,314	1.19
	シンガポール	27,628,803,415	4.40
		小計	608,426,824,893
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		18,567,348,277	2.96
合計(純資産総額)		626,994,173,170	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

株式は、ファンドが保有する豪上場不動産投資信託証券GPT Groupの投資主に割り当てられた精算を前提とした非上場銘柄で、評価額を0としています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ワールド・リート・オープン マザーファンド

(評価額上位30銘柄)

(平成26年12月30日現在)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	1,969,569	21,967.82	43,267,150,072	22,483.78	44,283,357,076	7.06
2	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	4,117,590	8,707.32	35,853,200,523	8,889.35	36,602,727,490	5.83
3	アメリカ	投資証券	MACERICH CO/THE	3,062,170	9,798.30	30,004,072,560	10,126.20	31,008,145,854	4.94
4	アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	1,862,769	13,771.63	25,653,369,169	14,357.50	26,744,715,231	4.26
5	カナダ	投資証券	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	7,360,770	2,678.83	19,718,291,983	2,800.08	20,610,763,999	3.28
6	アメリカ	投資証券	HCP INC	3,543,784	5,428.36	19,236,958,348	5,374.11	19,044,716,926	3.03
7	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	2,139,818	8,725.40	18,670,787,236	8,770.01	18,766,230,608	2.99
8	アメリカ	投資証券	LIBERTY PROPERTY TRUST	3,471,475	4,331.36	15,036,213,163	4,612.24	16,011,286,268	2.55
9	アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	5,930,665	2,353.13	13,955,661,315	2,486.94	14,749,246,564	2.35
10	フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO SE	467,359	30,011.39	14,026,094,154	31,550.06	14,745,205,426	2.35
11	アメリカ	投資証券	STARWOOD PROPERTY TRUST INC	5,091,430	2,859.44	14,558,669,148	2,806.40	14,288,609,518	2.27
12	アメリカ	投資証券	HIGHWOODS PROPERTIES INC	2,562,310	5,343.98	13,692,937,238	5,440.42	13,940,046,414	2.22
13	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	37,587,933	336.38	12,643,832,661	356.97	13,417,944,865	2.14
14	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	549,870	22,411.45	12,323,384,286	22,826.14	12,551,410,976	2.00
15	アメリカ	投資証券	MFA FINANCIAL INC	12,151,690	1,004.18	12,202,502,291	977.66	11,880,227,321	1.89
16	イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	5,038,504	2,152.71	10,846,464,650	2,163.93	10,903,005,734	1.73
17	イギリス	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	6,947,769	1,416.75	9,843,267,362	1,461.63	10,155,133,259	1.61
18	アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	975,520	8,854.39	8,637,641,850	9,190.73	8,965,742,881	1.42
19	アメリカ	投資証券	SENIOR HOUSING PROP TRUST	3,193,835	2,747.33	8,774,533,083	2,685.85	8,578,174,510	1.36
20	アメリカ	投資証券	HEALTH CARE REIT INC	883,450	9,107.55	8,046,067,256	9,236.54	8,160,022,146	1.30
21	オーストラリア	投資証券	NOVION PROPERTY GROUP	37,457,714	208.88	7,824,508,165	216.73	8,118,386,406	1.29
22	アメリカ	投資証券	PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	3,518,399	2,267.54	7,978,129,819	2,307.32	8,118,097,009	1.29
23	オーストラリア	投資証券	MIRVAC GROUP	43,688,630	176.52	7,712,179,099	182.41	7,969,251,736	1.27
24	オーストラリア	投資証券	GPT GROUP	17,722,199	407.97	7,230,146,793	443.27	7,855,832,573	1.25
25	オーストラリア	投資証券	WESTFIELD CORP	8,272,557	849.28	7,025,768,498	919.89	7,609,897,057	1.21
26	オーストラリア	投資証券	STOCKLAND	18,047,191	405.02	7,309,637,528	412.87	7,451,228,570	1.18
27	シンガポール	投資証券	CAPITAMALL TRUST	38,809,500	180.93	7,021,909,561	184.12	7,145,721,568	1.13
28	オーストラリア	投資証券	DEXUS PROPERTY GROUP	9,336,808	683.54	6,382,155,502	716.89	6,693,480,160	1.06
29	イギリス	投資証券	HAMMERSON PLC	5,832,188	1,133.40	6,610,212,377	1,139.01	6,642,936,201	1.05
30	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	257,342	24,746.50	6,368,314,832	25,496.32	6,561,275,268	1.04

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

（平成26年12月30日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	不動産	0.00
投資証券	国内		2.34
	外国		94.69
合計			97.03

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類及び業種の時価比率をいいます。

投資不動産物件

ワールド・リート・オープン マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

ワールド・リート・オープン マザーファンド

該当事項はありません。

(参考情報) 運用実績



運用実績

(最新の運用実績は委託会社のホームページにてご確認いただけます。)

2014年12月30日現在

■ 基準価額・純資産の推移(過去10年間)



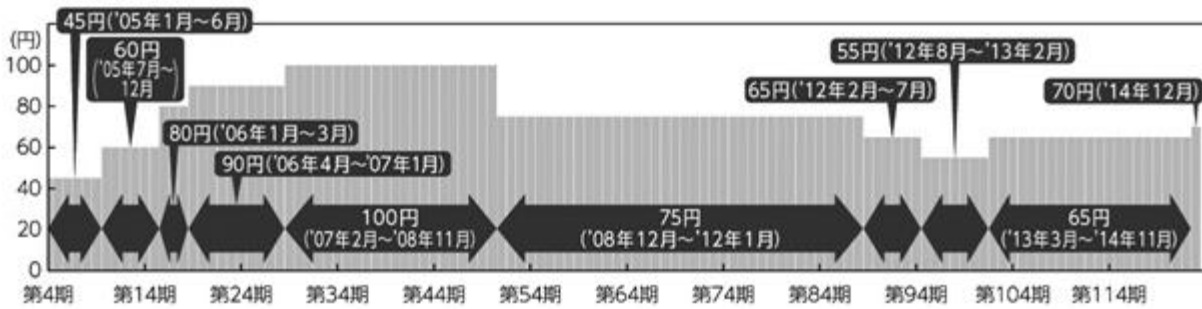
※基準価額、課税前分配金再投資換算基準価額および課税前分配金込み基準価額は2004年12月末を起点として表示。

注記事項

- 当ファンドにはベンチマークはありません。
- 課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なります。
- 課税前分配金込み基準価額は、基準価額に課税前分配金累計を加算したものです。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

■ 過去10年間の分配の推移(1万口当たり、課税前)

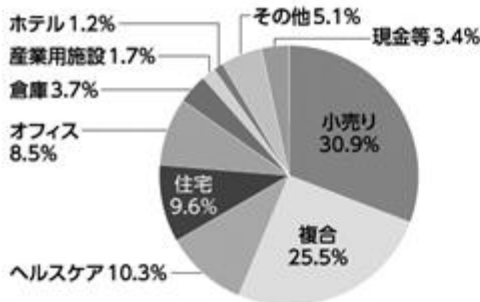


■ 主要な資産の状況

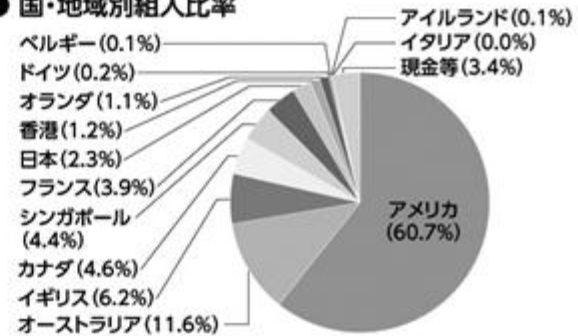
● 主要な組入銘柄(評価額上位)

銘柄名	国/地域	業種	比率(%)
1 サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	小売り	7.0
2 エクイティ・レジデンシャル・プロパティ・トラスト	アメリカ	住宅	5.8
3 メイスリッチ	アメリカ	小売り	4.9
4 ボルナード・リアルティ・トラスト	アメリカ	複合	4.2
5 リオカン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	カナダ	小売り	3.3
6 HCP	アメリカ	ヘルスケア	3.0
7 ペンタス	アメリカ	ヘルスケア	3.0
8 リパティ・プロパティ・トラスト	アメリカ	複合	2.5
9 デューク・リアルティ	アメリカ	複合	2.3
10 ウニベル・ロダムコ	フランス	複合	2.3

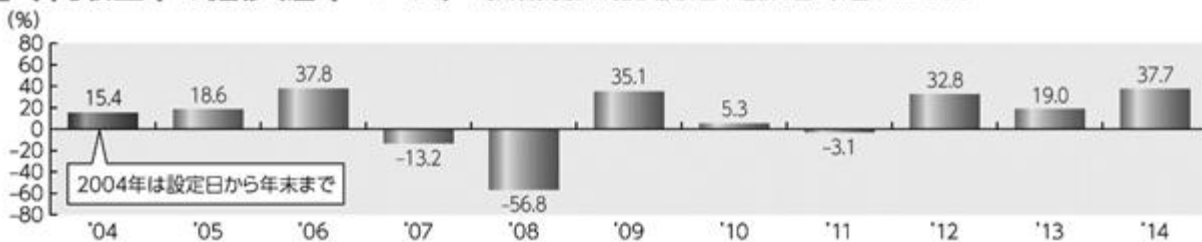
● 業種別組入比率



● 国・地域別組入比率



■ 年間収益率の推移(暦年ベース) ※課税前分配金再投資換算基準価額を基に算出しています。



注記事項

- 当ファンドにはベンチマークはありません。
- 比率とは、当ファンドの純資産に対する比率であり、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。
- 現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なります。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正後>の全文を記載します。

<訂正後>

ファンドの償還条件等

- a. 委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、一部解約により受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または30億口を下ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- c. 委託会社は、信託の終了について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- d. 解約しようとする旨の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- e. 1ヵ月を下らない一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- f. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- g. d. から f. までについては、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が1ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- h. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- i. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j. 監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、1ヵ月を下らない一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- k. 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合、または委託会社または受益者が裁判所に受託会社の解任を請求し裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 信託約款の変更内容が重大なものについて、変更しようとする旨およびその内容の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- d. 1ヵ月を下らない一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、この信託約款の変更をしません。
- e. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、a. からe. までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

信託契約の解約または変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

関係法人との契約の更改

- a. 委託会社と投資顧問会社との間で締結された「運用指図委託契約」の有効期間は、1年間とします。ただし、相手方に対し90日以上前の書面による意思表示の通知がないときは、1年毎に自動延長するものとします。
- b. 委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務の委託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

運用報告書

委託会社は、6ヵ月毎（毎年6月および12月の決算日を基準とします。）および償還時に、運用経過等を記載した交付運用報告書および運用報告書（全体版）を作成します。

交付運用報告書は、販売会社を経由して知っている受益者に交付します。

運用報告書（全体版）については委託会社のホームページに掲載します。なお、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、当該受益者にこれを交付します。

第3【ファンドの経理状況】

有価証券報告書の提出に伴い「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」の全文を訂正いたします。

< 訂正後 >

1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21特定期間（平成26年 6月11日から平成26年12月10日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ワールド・リート・オープン（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第20特定期間末 (平成26年6月10日現在)	第21特定期間末 (平成26年12月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,284,996,276	14,109,116,321
親投資信託受益証券	486,682,630,575	588,815,659,455
未収入金	-	77,571,477
未収利息	13,158	16,072
流動資産合計	497,967,640,009	603,002,363,325
資産合計	497,967,640,009	603,002,363,325
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,948,609,557	8,269,305,858
未払解約金	1,231,740,663	2,115,399,258
未払受託者報酬	41,544,868	52,249,377
未払委託者報酬	602,400,592	757,615,933
その他未払費用	4,154,474	5,224,927
流動負債合計	8,828,450,154	11,199,795,353
負債合計	8,828,450,154	11,199,795,353
純資産の部		
元本等		
元本	1,069,016,854,936	1,181,329,408,304
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	579,877,665,081	589,526,840,332
（分配準備積立金）	78,036,275,413	131,129,440,861
元本等合計	489,139,189,855	591,802,567,972
純資産合計	489,139,189,855	591,802,567,972
負債純資産合計	497,967,640,009	603,002,363,325

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第20特定期間 自 平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	第21特定期間 自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日
営業収益		
受取利息	1,197,162	1,177,523
有価証券売買等損益	62,414,665,554	103,570,986,495
営業収益合計	62,415,862,716	103,572,164,018
営業費用		
受託者報酬	242,626,826	287,219,170
委託者報酬	3,518,089,011	4,164,677,876
その他費用	24,262,619	28,721,849
営業費用合計	3,784,978,456	4,480,618,895
営業利益又は営業損失（ ）	58,630,884,260	99,091,545,123
経常利益又は経常損失（ ）	58,630,884,260	99,091,545,123
当期純利益又は当期純損失（ ）	58,630,884,260	99,091,545,123
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	144,287,966	2,531,300,207
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	564,539,355,616	579,877,665,081
剰余金増加額又は欠損金減少額	90,192,371,276	104,179,705,642
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	90,192,371,276	104,179,705,642
剰余金減少額又は欠損金増加額	123,580,783,613	164,443,670,440
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	123,580,783,613	164,443,670,440
分配金	40,436,493,422	45,945,455,369
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	579,877,665,081	589,526,840,332

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第21特定期間	
	自 平成26年 6月11日	至 平成26年12月10日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

第20特定期間末 (平成26年 6月10日現在)		第21特定期間末 (平成26年12月10日現在)	
1. 特定期間の末日における受益権の総数	1,069,016,854,936口	1. 特定期間の末日における受益権の総数	1,181,329,408,304口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額		2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	579,877,665,081円	元本の欠損	589,526,840,332円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額		3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	0.4576円	1口当たりの純資産額	0.5010円
(1万口当たりの純資産額)	(4,576円)	(1万口当たりの純資産額)	(5,010円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20特定期間 自 平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	第21特定期間 自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日																																																												
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 <p style="text-align: right;">960,432,882円</p>	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 <p style="text-align: right;">1,093,407,423円</p>																																																												
2. 分配金の計算過程 第112計算期 平成25年12月11日 平成26年 1月10日 計算期末における分配対象金額494,026,567,993円(1万口当たり4,921.43円)のうち、6,524,854,666円(1万口当たり65.00円)を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 第118計算期 平成26年 6月11日 平成26年 7月10日 計算期末における分配対象金額516,052,341,973円(1万口当たり4,667.18円)のうち、7,187,047,422円(1万口当たり65.00円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,433,788,636円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>399,386,392,265円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>92,206,387,092円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>494,026,567,993円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,003,823,794,860口</td></tr> <tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>4,921.43円</td></tr> <tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>65.00円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>6,524,854,666円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,433,788,636円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	399,386,392,265円	分配準備積立金額	D	92,206,387,092円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	494,026,567,993円	当ファンドの期末残存口数	F	1,003,823,794,860口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,921.43円	1万口当たり分配金額	H	65.00円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,524,854,666円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,013,973,245円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>437,528,751,953円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>76,509,616,775円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>516,052,341,973円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,105,699,603,433口</td></tr> <tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>4,667.18円</td></tr> <tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>65.00円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>7,187,047,422円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,013,973,245円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	437,528,751,953円	分配準備積立金額	D	76,509,616,775円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	516,052,341,973円	当ファンドの期末残存口数	F	1,105,699,603,433口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,667.18円	1万口当たり分配金額	H	65.00円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,187,047,422円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,433,788,636円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	399,386,392,265円																																																											
分配準備積立金額	D	92,206,387,092円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	494,026,567,993円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,003,823,794,860口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,921.43円																																																											
1万口当たり分配金額	H	65.00円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,524,854,666円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,013,973,245円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	437,528,751,953円																																																											
分配準備積立金額	D	76,509,616,775円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	516,052,341,973円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,105,699,603,433口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,667.18円																																																											
1万口当たり分配金額	H	65.00円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,187,047,422円																																																											
第113計算期 平成26年 1月11日 平成26年 2月10日 計算期末における分配対象金額496,324,139,971円(1万口当たり4,862.55円)のうち、6,634,568,815円(1万口当たり65.00円)を分配金額としております。	第119計算期 平成26年 7月11日 平成26年 8月11日 計算期末における分配対象金額524,500,949,892円(1万口当たり4,605.66円)のうち、7,402,274,881円(1万口当たり65.00円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>606,798,044円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>406,034,873,572円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>89,682,468,355円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>496,324,139,971円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,020,702,894,744口</td></tr> <tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>4,862.55円</td></tr> <tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>65.00円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>6,634,568,815円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	606,798,044円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	406,034,873,572円	分配準備積立金額	D	89,682,468,355円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	496,324,139,971円	当ファンドの期末残存口数	F	1,020,702,894,744口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,862.55円	1万口当たり分配金額	H	65.00円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,634,568,815円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>375,509,331円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>449,633,921,354円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>74,491,519,207円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>524,500,949,892円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,138,811,520,228口</td></tr> <tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>4,605.66円</td></tr> <tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>65.00円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>7,402,274,881円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	375,509,331円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	449,633,921,354円	分配準備積立金額	D	74,491,519,207円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	524,500,949,892円	当ファンドの期末残存口数	F	1,138,811,520,228口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,605.66円	1万口当たり分配金額	H	65.00円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,402,274,881円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	606,798,044円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	406,034,873,572円																																																											
分配準備積立金額	D	89,682,468,355円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	496,324,139,971円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,020,702,894,744口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,862.55円																																																											
1万口当たり分配金額	H	65.00円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,634,568,815円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	375,509,331円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	449,633,921,354円																																																											
分配準備積立金額	D	74,491,519,207円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	524,500,949,892円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,138,811,520,228口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,605.66円																																																											
1万口当たり分配金額	H	65.00円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,402,274,881円																																																											
第114計算期 平成26年 2月11日 平成26年 3月10日 計算期末における分配対象金額494,656,522,472円(1万口当たり4,811.78円)のうち、6,682,045,029円(1万口当たり65.00円)を分配金額としております。	第120計算期 平成26年 8月12日 平成26年 9月10日 計算期末における分配対象金額548,927,640,981円(1万口当たり4,731.18円)のうち、7,541,479,985円(1万口当たり65.00円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,442,324,447円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>406,577,331,470円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>86,636,866,555円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,442,324,447円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	406,577,331,470円	分配準備積立金額	D	86,636,866,555円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,579,826,244円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>20,493,397,983円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>455,041,037,278円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>71,813,379,476円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,579,826,244円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	20,493,397,983円	収益調整金額	C	455,041,037,278円	分配準備積立金額	D	71,813,379,476円																														
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,442,324,447円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	406,577,331,470円																																																											
分配準備積立金額	D	86,636,866,555円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,579,826,244円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	20,493,397,983円																																																											
収益調整金額	C	455,041,037,278円																																																											
分配準備積立金額	D	71,813,379,476円																																																											

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	494,656,522,472円
当ファンドの期末残存口数	F	1,028,006,927,609口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,811.78円
1万口当たり分配金額	H	65.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,682,045,029円

第115計算期

平成26年 3月11日

平成26年 4月10日

計算期末における分配対象金額497,239,989,778円(1万口当たり4,767.91円)のうち、6,778,744,935円(1万口当たり65.00円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,152,737,091円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	411,674,572,664円
分配準備積立金額	D	83,412,680,023円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	497,239,989,778円
当ファンドの期末残存口数	F	1,042,883,836,241口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,767.91円
1万口当たり分配金額	H	65.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,778,744,935円

第116計算期

平成26年 4月11日

平成26年 5月12日

計算期末における分配対象金額498,640,604,931円(1万口当たり4,719.44円)のうち、6,867,670,420円(1万口当たり65.00円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,720,248,038円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	416,041,133,213円
分配準備積立金額	D	80,879,223,680円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	498,640,604,931円
当ファンドの期末残存口数	F	1,056,564,680,106口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,719.44円
1万口当たり分配金額	H	65.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,867,670,420円

第117計算期

平成26年 5月13日

平成26年 6月10日

計算期末における分配対象金額503,864,177,954円(1万口当たり4,713.32円)のうち、6,948,609,557円(1万口当たり65.00円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,571,760,798円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,685,818,508円
収益調整金額	C	419,627,604,783円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	548,927,640,981円
当ファンドの期末残存口数	F	1,160,227,690,018口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,731.18円
1万口当たり分配金額	H	65.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,541,479,985円

第121計算期

平成26年 9月11日

平成26年10月10日

計算期末における分配対象金額559,563,633,640円(1万口当たり4,677.29円)のうち、7,776,182,634円(1万口当たり65.00円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,282,645,584円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	473,699,589,317円
分配準備積立金額	D	84,581,398,739円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	559,563,633,640円
当ファンドの期末残存口数	F	1,196,335,789,988口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,677.29円
1万口当たり分配金額	H	65.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,776,182,634円

第122計算期

平成26年10月11日

平成26年11月10日

計算期末における分配対象金額588,953,717,011円(1万口当たり4,927.40円)のうち、7,769,164,589円(1万口当たり65.00円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,541,344,506円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	36,103,158,151円
収益調整金額	C	470,258,591,798円
分配準備積立金額	D	81,050,622,556円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	588,953,717,011円
当ファンドの期末残存口数	F	1,195,256,090,730口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,927.40円
1万口当たり分配金額	H	65.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,769,164,589円

第123計算期

平成26年11月11日

平成26年12月10日

計算期末における分配対象金額608,553,218,986円(1万口当たり5,151.40円)のうち、8,269,305,858円(1万口当たり70.00円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,026,260,714円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	33,093,204,575円
収益調整金額	C	469,154,472,267円

分配準備積立金額	D	77,978,993,865円
当ファンドの分配対象収益 額	$E=A+B+C+D$	503,864,177,954円
当ファンドの期末残存口数	F	1,069,016,854,936口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,713.32円
1万口当たり分配金額	H	65.00円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,948,609,557円

分配準備積立金額	D	105,279,281,430円
当ファンドの分配対象収益 額	$E=A+B+C+D$	608,553,218,986円
当ファンドの期末残存口数	F	1,181,329,408,304口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,151.40円
1万口当たり分配金額	H	70.00円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	8,269,305,858円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

第20特定期間 自 平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	第21特定期間 自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日
<p>(1)金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」(に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画)に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(有価証券に関する注記)」に記載しております。 これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなど)、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(1)金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>市場リスクの管理 同左</p> <p>信用リスクの管理 同左</p> <p>流動性リスクの管理 同左</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第20特定期間末 (平成26年 6月10日現在)	第21特定期間末 (平成26年12月10日現在)
(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
(2)時価の算定方法 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	(2)時価の算定方法 有価証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第20特定期間末 (平成26年 6月10日現在)	第21特定期間末 (平成26年12月10日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	10,551,474,724	35,189,572,197
合計	10,551,474,724	35,189,572,197

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第20特定期間 自 平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	第21特定期間 自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

第21特定期間 自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日
該当事項はありません。

(元本の増減)

第20特定期間末 (平成26年 6月10日現在)	第21特定期間末 (平成26年12月10日現在)
期首元本額 1,008,214,507,605円	期首元本額 1,069,016,854,936円
期中追加設定元本額 222,799,811,485円	期中追加設定元本額 304,023,089,524円
期中一部解約元本額 161,997,464,154円	期中一部解約元本額 191,710,536,156円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式（平成26年12月10日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券（平成26年12月10日現在）

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ワールド・リート・オープン マ ザーファンド	242,151,529,633	588,815,659,455	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.5%	242,151,529,633	588,815,659,455 100.0%	
合計				588,815,659,455	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「ワールド・リート・オープン マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ワールド・リート・オープン マザーファンド

貸借対照表

	(平成26年12月10日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	1,276,576,945
コール・ローン	4,828,035,256
投資証券	596,183,799,804
未収入金	462,178,356
未収配当金	361,012,964
未収利息	5,499
流動資産合計	603,111,608,824
資産合計	603,111,608,824
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,122,505
未払金	96,962,918
未払解約金	157,471,132
流動負債合計	255,556,555
負債合計	255,556,555
純資産の部	
元本等	
元本	247,924,576,129
剰余金	
剰余金又は欠損金()	354,931,476,140
元本等合計	602,856,052,269
純資産合計	602,856,052,269
負債純資産合計	603,111,608,824

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法 2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 3. 費用・収益の計上基準	(1)投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価に当っては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 (2)為替予約取引 原則として、計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。 信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 (1)受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)配当株式の計上基準 配当株式は、原則として配当落ち日において、その数量に相当する発行価額を計上しております。 (3)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

（平成26年12月10日現在）	
1. 元本の欠損	円
2. 期末における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	2.4316円 (24,316円)

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日
<p>(1)金融商品に対する取組方針 当親投資信託は、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなど）、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。 また、当親投資信託は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引は、市場価格の変動に係るリスクを有しております。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における契約額等であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2．金融商品の時価等に関する事項

（平成26年12月10日現在）
<p>(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2)時価の算定方法 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 派生商品評価勘定 「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成26年12月10日現在）

取引の時価等に関する事項

デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超（円）		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 シンガポール・ドル	321,601,163 321,601,163		320,478,658 320,478,658	1,122,505 1,122,505
合計		321,601,163		320,478,658	1,122,505

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに算出したレートを用いて評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（その他の注記）

（平成26年12月10日現在）

1. 元本の増減	
期首元本額	246,866,777,376円
期中追加設定元本額	31,200,260,642円
期中一部解約元本額	30,142,461,889円
期末元本額	247,924,576,129円
2. 元本の内訳（ ）	
グローバル財産3分法ファンド（毎月決算型）	3,344,312,920円
グローバル財産3分法ファンド（1年決算型）	30,580,114円
ワールド・リート・オープン（資産成長型）	482,602,234円
ワールド・リート・オープン（毎月決算型）	242,151,529,633円
ワールド・リート・オープン（1年決算型）	1,915,551,228円

（ ）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式（平成26年12月10日現在）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ユーロ	BGP HOLDINGS PLC	20,047,692	0.00	0.00	
小計	銘柄数：1			0.00	
	組入時価比率：0.0%			(0)	
				0.0%	
合計				0	
				(0)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

株式以外の有価証券（平成26年12月10日現在）

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額	備考
投資証券	日本円	森ヒルズリート投資法人	3,544	589,012,800	
		産業ファンド投資法人	57	61,845,000	
		大和ハウスリート投資法人	357	199,563,000	
		アドバンス・レジデンス投資法人	1,166	361,460,000	
		ケネディクス・レジデンシャル投資法人	572	192,192,000	
		アクティビア・プロパティーズ投資法人	201	200,799,000	
		G L P 投資法人	16,114	2,181,835,600	
		日本プロロジスリート投資法人	9,928	2,515,755,200	
		ヒューリックリート投資法人	2,950	518,610,000	
		インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	914	100,540,000	
		日本ヘルスケア投資法人	175	44,520,000	
		積水ハウス・リート投資法人	370	48,951,000	
		日本ビルファンド投資法人	3,512	2,075,592,000	
		ジャパンリアルエステイト投資法人	2,232	1,278,936,000	
		日本リテールファンド投資法人	2,319	579,518,100	
		オリックス不動産投資法人	10,116	1,743,998,400	
		ユナイテッド・アーバン投資法人	5,564	1,046,032,000	
		ケネディクス・オフィス投資法人	452	305,552,000	
		小計	銘柄数：19		62,371

	組入時価比率：2.4%		2.4%
アメリカ・ドル	AVALONBAY COMMUNITIES INC	68,110	11,114,870.90
	CAMDEN PROPERTY TRUST	610,270	45,587,169.00
	CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	2,634,141	50,917,945.53
	DCT INDUSTRIAL TRUST INC	444,665	15,340,942.50
	DIGITAL REALTY TRUST INC PFD E	291,800	7,528,440.00
	DUKE REALTY CORP	5,930,665	115,766,580.80
	EQUITY COMMONWEALTH PFD E	846,100	21,457,096.00
	EQUITY RESIDENTIAL	4,117,590	297,413,525.70
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	257,342	52,827,165.76
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	132,100	17,581,189.00
	GOVERNMENT PROPERTIES INCOME	619,490	14,322,608.80
	HCP INC	3,807,304	171,442,899.12
	HEALTH CARE REIT INC	883,450	66,744,647.50
	HEALTH CARE REIT INC PFD J	323,000	8,330,170.00
	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	1,384,460	37,297,352.40
	HIGHWOODS PROPERTIES INC	2,562,310	113,587,202.30
	HOST HOTELS & RESORTS INC	2,213,150	52,518,049.50
	HUDSON PACIFIC PROPERTIE PFD B	225,000	5,905,350.00
	KIMCO REALTY CORP	1,684,690	42,841,666.70
	LEXINGTON REALTY TRUST	2,787,667	31,444,883.76
	LIBERTY PROPERTY TRUST	3,471,475	124,730,096.75
	MACERICH CO/THE	3,130,360	254,435,660.80
	MACK-CALI REALTY CORP	1,693,755	32,418,470.70
	MFA FINANCIAL INC	12,151,690	101,223,577.70
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	975,520	71,651,944.00
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	997,976	38,392,136.72
	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST PFD B	275,500	7,347,585.00
	PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	3,518,399	66,181,085.19
	PLUM CREEK TIMBER CO	287,216	11,965,418.56
	PS BUSINESS PARKS INC PFD S	600,000	15,282,000.00
	PUBLIC STORAGE	558,530	103,836,312.30
	PUBLIC STORAGE PFD Q	1,200,000	32,160,000.00
	PUBLIC STORAGE PFD R	1,358,500	35,687,795.00
PUBLIC STORAGE PFD S	1,000,000	25,470,000.00	
REALTY INCOME CORP	603,410	27,485,325.50	
REGENCY CENTERS CORP PFD 6	700,000	18,088,000.00	
SENIOR HOUSING PROP TRUST	3,193,835	72,787,499.65	

	SIMON PROPERTY GROUP INC	1,999,969	364,454,350.87	
	STAG INDUSTRIAL INC PFD A	160,000	4,478,400.00	
	STARWOOD PROPERTY TRUST INC	5,091,430	120,768,719.60	
	TAUBMAN CENTERS INC	163,070	13,001,571.10	
	VENTAS INC	2,139,818	154,880,026.84	
	VORNADO REALTY TRUST	1,911,439	218,362,791.36	
	VORNADO REALTY TRUST PFD J	800,000	21,280,000.00	
	WASHINGTON PRIME GROUP	1,451,434	24,543,748.94	
	WP CAREY INC	124,240	8,671,952.00	
小計	銘柄数：46	81,380,870	3,149,554,223.85 (376,245,747,581)	63.1%
	組入時価比率：62.4%			
カナダ・ドル	CALLOWAY REAL ESTATE INVESTM	1,089,690	29,356,248.60	
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	367,000	8,987,830.00	
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	773,650	19,410,878.50	
	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	967,960	20,491,713.20	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	7,360,770	190,275,904.50	
小計	銘柄数：5	10,559,070	268,522,574.80 (28,009,589,777)	4.7%
	組入時価比率：4.6%			
ユーロ	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	895,958	9,344,841.94	
	BEFIMMO	28,586	1,763,756.20	
	BENI STABILI SPA	224,709	125,837.04	
	COFINIMMO	41,389	3,890,152.11	
	CORIO NV	576,434	22,907,487.16	
	EUROCOMMERCIAL PROPRTIE-CV	396,241	13,872,397.41	
	FONCIERE DES REGIONS	121,822	9,221,925.40	
	GECINA SA	161,121	17,167,442.55	
	GREEN REIT PLC	3,781,038	5,066,590.92	
	ICADE	236,389	15,589,854.55	
	KLEPIERRE	469,688	16,518,926.96	
	MERCIALYS	457,766	8,177,989.59	
	UNIBAIL-RODAMCO SE	482,565	98,829,312.00	
	WERELDHAVE NV	127,953	6,813,497.25	
	WERELDHAVE NV-RTS	100,081	729,390.32	
小計	銘柄数：15	8,101,740	230,019,401.40 (34,017,569,273)	5.7%
	組入時価比率：5.6%			

イギリス・ポンド	BRITISH LAND CO PLC	6,947,769	52,629,350.17	
	DERWENT LONDON PLC	527,603	15,516,804.23	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	1,716,839	12,206,725.29	
	HAMMERSON PLC	5,832,188	35,343,059.28	
	INTU PROPERTIES PLC	3,819,697	12,902,936.46	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	5,038,504	57,993,181.04	
	SEGRO PLC	4,798,725	18,235,155.00	
	SHAFTESBURY PLC	217,044	1,689,687.54	
小計	銘柄数：8	28,898,369	206,516,899.01	(38,657,898,325)
	組入時価比率：6.4%			6.5%
オーストラリア・ドル	CHARTER HALL GROUP	13,574	62,847.62	
	DEXUS PROPERTY GROUP	9,336,808	65,077,551.76	
	FEDERATION CENTRES	18,487,511	51,210,405.47	
	GPT GROUP	17,722,199	73,724,347.84	
	GPT METRO OFFICE FUND	11,570,300	22,214,976.00	
	INVESTA OFFICE FUND	8,505,524	30,364,720.68	
	MIRVAC GROUP	43,688,630	78,639,534.00	
	NOVION PROPERTY GROUP	39,075,602	83,231,032.26	
	SCENTRE GROUP	37,587,933	128,926,610.19	
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	18,824,444	33,978,121.42	
	STOCKLAND	18,047,191	74,534,898.83	
	WESTFIELD CORP	8,272,557	71,640,343.62	
小計	銘柄数：12	231,132,273	713,605,389.69	(70,739,702,279)
	組入時価比率：11.7%			11.9%
香港ドル	CHAMPION REIT	25,962,000	90,867,000.00	
	LINK REIT	7,918,283	384,828,553.80	
小計	銘柄数：2	33,880,283	475,695,553.80	(7,330,468,484)
	組入時価比率：1.2%			1.2%
シンガポール・ドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	12,772,000	29,503,320.00	
	CAPITACOMMERCIAL TRUST	14,372,000	24,216,820.00	
	CAPITAMALL TRUST	38,809,500	77,036,857.50	
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	1,012,000	1,457,280.00	
	FRASERS HOSPITALITY TRUST	5,000,000	4,425,000.00	
	KEPPEL REIT	42,551,000	51,273,955.00	

小計	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	18,404,759	26,410,829.16	
	MAPLETREE GREATER CHINA COMM	22,487,000	21,587,520.00	
	SPH REIT	22,091,000	23,195,550.00	
	SUNTEC REIT	19,228,000	37,398,460.00	
	銘柄数：10 組入時価比率：4.5%	196,727,259	296,505,591.66 (26,922,707,722) 4.5%	
中国元(オフショア) 小計	HUI XIAN REIT	1,059,822	3,666,984.12	
	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	1,059,822	3,666,984.12 (70,809,463) 0.0%	
合計			596,183,799,804 (581,994,492,904)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

ワールド・リート・オープン（毎月決算型）

（平成26年12月30日現在）

資産総額	616,352,309,689円
負債総額	550,545,168円
純資産総額（ - ）	615,801,764,521円
発行済数量	1,194,395,630,472口
1単位（1万口）当たり純資産額（ / ）	5,156円

（参考）

純資産額計算書

ワールド・リート・オープン マザーファンド

（平成26年12月30日現在）

資産総額	627,176,541,756円
負債総額	182,368,586円
純資産総額（ - ）	626,994,173,170円
発行済数量	250,274,676,265口
1単位（1万口）当たり純資産額（ / ）	25,052円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成26年6月末現在：26億8千万円

会社が発行する株式総数：50,000株

発行済株式総数：12,998株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会の決議により、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

また、取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

投資運用の意思決定機構

投資環境検討会議にて経済環境や投資環境についての検討を行い、運用会議にてファンドの運用方針を決定し、ファンドマネージャーは運用方針に基づき運用計画を作成し、売買に関する指図を行います。

投資環境検討会議は、運用および調査関連役職員で構成し、運用担当役員が議長となり、原則として月1回開催され、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について分析し検討を行います。

運用会議には株式運用会議、債券運用会議等があり、運用関連役職員で構成し、運用担当役員が議長となり、原則として月1回開催され、ファンドの運用方針等を決定します。

ファンドマネージャーは運用会議にて運用方針が承認された後、運用計画書を作成します。

この計画に基づいて売買の指図を行い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行います。

上記のほか、運用部門から独立したリスク管理担当部署において、多面的にファンドの投資リスク管理を行っています。

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成26年12月末現在：26億8千万円

会社が発行する株式総数：50,000株

発行済株式総数：12,998株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会の決議により、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

また、取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

投資運用の意思決定機構

投資環境検討会議にて経済環境や投資環境についての検討を行い、運用会議にてファンドの運用方針を決定し、ファンドマネージャーは運用方針に基づき運用計画を作成し、売買に関する指図を行います。

投資環境検討会議は、運用および調査関連役職員で構成し、運用担当役員が議長となり、原則として月1回開催され、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について分析し検討を行います。

運用会議には株式運用会議、債券運用会議等があり、運用関連役職員で構成し、運用担当役員が議長となり、原則として月1回開催され、ファンドの運用方針等を決定します。

ファンドマネージャーは運用会議にて運用方針が承認された後、運用計画書を作成します。この計画に基づいて売買の指図を行い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行います。

上記のほか、運用部門から独立したリスク管理担当部署において、多面的にファンドの投資リスク管理を行っています。

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年6月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下の通りです。

種類		本数（本）	純資産総額（百万円）	
公募	株式投資信託	単位型	21	165,663
		追加型	175	2,544,880
	公社債投資信託	単位型	0	0
		追加型	3	674,766
私募	証券投資信託	11	27,956	
合計		210	3,413,264	

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年12月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下の通りです。

種類		本数（本）	純資産総額（百万円）	
公募	株式投資信託	単位型	25	188,100
		追加型	188	2,838,292
	公社債投資信託	単位型	0	0
		追加型	3	718,000
私募	証券投資信託	12	31,796	
合計		228	3,776,188	

3【委託会社等の経理状況】

有価証券報告書の提出に伴い「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

1．当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表並びに第18期事業年度に係る中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査及び中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		第16期 (平成25年3月31日現在)		第17期 (平成26年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
預金			1,113,625		3,954,210
有価証券			22,629,840		20,259,251
前払費用			70,206		72,804
未収委託者報酬			2,035,613		2,977,222
未収収益			291,256		232,197
繰延税金資産			312,646		275,970
その他			52,373		47,462
流動資産計			26,505,562		27,819,119
固定資産					
有形固定資産			545,163		568,996
建物	1	225,325		211,289	
器具備品	1	133,837		171,707	
土地		186,000		186,000	
無形固定資産			1,187,321		1,153,814
ソフトウェア		1,187,066		1,153,620	
その他		255		193	
投資その他の資産			62,969,324		62,409,350
投資有価証券		62,225,684		61,482,439	
従業員貸付金		7,075		4,095	
長期差入保証金		479,806		476,321	
繰延税金資産		94,324		195,987	
その他		233,233		321,307	
貸倒引当金		70,800		70,800	
固定資産計			64,701,809		64,132,161
資産合計			91,207,372		91,951,280

		第16期 (平成25年3月31日現在)		第17期 (平成26年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			40,477		45,997
未払金			909,876		1,556,991
未払収益分配金		1,003		977	
未払償還金		64,231		61,457	
未払手数料		805,515		1,253,078	
その他未払金		39,126		241,477	
未払費用			667,583		931,078
未払法人税等			1,914,256		1,743,743
賞与引当金			421,019		389,748
役員賞与引当金			60,000		51,500
流動負債計			4,013,213		4,719,058
固定負債					
時効後支払損引当金			843		1,622
退職給付引当金			574,934		600,694
役員退職慰労引当金			177,090		195,240
固定負債計			752,868		797,556
負債合計			4,766,081		5,516,615
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			2,680,000		2,680,000
資本剰余金			670,000		670,000
資本準備金		670,000		670,000	
利益剰余金			82,474,853		82,965,637
その他利益剰余金		82,474,853		82,965,637	
繰越利益剰余金		82,474,853		82,965,637	
自己株式			50,310		50,310
株主資本合計			85,774,543		86,265,326
評価・換算差額等					
その他有価証券評 価差額金			666,747		169,338
評価・換算差額等合計			666,747		169,338
純資産合計			86,441,290		86,434,665
負債・純資産合計			91,207,372		91,951,280

（ 2 ） 【 損益計算書 】

区分	注記 番号	第16期 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日		第17期 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	
		金額（千円）		金額（千円）	
営業収益					
委託者報酬			33,537,852		36,005,743
投資顧問料			681,182		797,798
営業収益計			34,219,035		36,803,541
営業費用					
支払手数料			13,214,038		14,353,026
広告宣伝費			314,806		418,056
公告費			3,580		5,369
調査費			3,704,187		4,969,935
調査費		662,474		697,463	
委託調査費		3,041,712		4,272,471	
委託計算費			393,719		405,651
営業雑経費			652,259		673,061
通信費		109,548		120,866	
印刷費		504,000		519,008	
協会費		30,411		24,375	
諸会費		3,881		4,064	
諸経費		4,418		4,746	
営業費用計			18,282,591		20,825,101
一般管理費					
給料			3,336,898		3,358,976
役員報酬		212,725		222,474	
給与・手当		2,823,001		2,817,356	
賞与		301,171		319,145	
賞与引当金繰入			421,019		380,988
役員賞与引当金繰入			60,000		47,770
福利厚生費			454,574		519,682
交際費			40,778		35,169
旅費交通費			184,540		219,798
租税公課			98,000		95,459

		第16期 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日		第17期 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
不動産賃借料			592,927		592,877
退職給付費用			234,100		241,032
役員退職慰労引当金 繰入			93,220		45,980
固定資産減価償却費			678,955		587,330
諸経費			1,581,071		1,579,964
一般管理費計			7,776,086		7,705,029
営業利益			8,160,357		8,273,410
営業外収益					
受取配当金			3,091		9,501
有価証券利息			476,953		324,053
受取利息			574		727
投資有価証券売却益			2,615		134,549
時効成立分配金・償 還金			7,728		3,068
その他			35,252		46,594
営業外収益計			526,215		518,494
営業外費用					
その他			12,430		2,595
営業外費用計			12,430		2,595
経常利益			8,674,143		8,789,309
特別利益					
投資有価証券償還益			-		226,404
投資有価証券売却益	1		-		121,800
特別利益計			-		348,204
特別損失					
投資有価証券評価減			18,250		42,622
固定資産除却損			9,200		-
特別損失計			27,450		42,622
税引前当期純利益			8,646,692		9,094,890
法人税、住民税 及び事業税			3,281,643		3,225,639
法人税等調整額			37,924		53,478
当期純利益			5,327,124		5,815,773

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

第16期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成24年4月1日残高	2,680,000	670,000	670,000	79,031,005	79,031,005
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				1,883,275	1,883,275
当期純利益				5,327,124	5,327,124
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	3,443,848	3,443,848
平成25年3月31日残高	2,680,000	670,000	670,000	82,474,853	82,474,853

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
平成24年4月1日残高	48,261	82,332,743	261,991	82,594,735
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		1,883,275		1,883,275
当期純利益		5,327,124		5,327,124
自己株式の取得	2,049	2,049		2,049
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			404,755	404,755
事業年度中の変動額合計	2,049	3,441,799	404,755	3,846,555
平成25年3月31日残高	50,310	85,774,543	666,747	86,441,290

第17期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成25年4月1日残高	2,680,000	670,000	670,000	82,474,853	82,474,853
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				5,324,989	5,324,989
当期純利益				5,815,773	5,815,773
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	490,783	490,783
平成26年3月31日残高	2,680,000	670,000	670,000	82,965,637	82,965,637

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
平成25年4月1日残高	50,310	85,774,543	666,747	86,441,290
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		5,324,989		5,324,989
当期純利益		5,815,773		5,815,773
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			497,409	497,409
事業年度中の変動額合計	-	490,783	497,409	6,625
平成26年3月31日残高	50,310	86,265,326	169,338	86,434,665

[注記事項]

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

負債計上を中止した未払収益分配金及び未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1)概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法（退職給付見込額の帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）、並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後に開始する事業年度の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法について期間定額基準から給付算定式基準に変更することにより期首利益剰余金の額が62,427千円増加する見込みです。なお、勤務費用の計算方法が変更されることによる損益計算書に与える影響は軽微となる見込みです。

（貸借対照表関係）

第16期 （平成25年3月31日現在）	第17期 （平成26年3月31日現在）
1．有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	1．有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
建物 535,307千円	建物 562,983千円
器具備品 542,022千円	器具備品 594,582千円

（損益計算書関係）

第16期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第17期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
	1．特別利益に記載の投資有価証券売却益は、過去に減損処理を行った投資信託の受益権を解約したことによるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

. 第16期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数 (単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数 (単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	10	0	-	10

(注) 増加は端株の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総 額	1株当たり 配 当 額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通 株式	1,883百万円	145,000円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成25年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の 種類	配当の 原 資	配当金の 総 額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	5,324百万円	410,000円	平成25年3月31 日	平成25年6月26 日

. 第17期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数 (単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数 (単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	10	-	-	10

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総 額	1株当たり 配 当 額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通 株式	5,324百万円	410,000円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
当事業年度の配当は無配につき、該当事項はありません。

(リース取引関係)

第16期 (平成25年3月31日現在)		第17期 (平成26年3月31日現在)	
借主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		借主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	569,185千円	1年内	474,236千円
1年超	472,256千円	1年超	8,820千円
合計	1,041,441千円	合計	483,056千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は安全性の高い金融資産を中心に行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、銀行の信用リスクに晒されていますが数行に分散して預入れしており、リスクの軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主として国内債券及び投資信託であります。有価証券及び投資有価証券は、価格変動リスク、金利リスク等の市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から当社に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

第16期(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,113,625	1,113,625	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	84,724,694	84,724,694	-
(3) 未収委託者報酬	2,035,613	2,035,613	-
資産計	87,873,934	87,873,934	-
(1) 未払手数料	805,515	805,515	-
(2) 未払法人税等	1,914,256	1,914,256	-
負債計	2,719,772	2,719,772	-

第17期（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	3,954,210	3,954,210	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	81,610,860	81,610,860	-
(3) 未収委託者報酬	2,977,222	2,977,222	-
資産計	88,542,293	88,542,293	-
(1) 未払手数料	1,253,078	1,253,078	-
(2) 未払法人税等	1,743,743	1,743,743	-
負債計	2,996,821	2,996,821	-

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第16期 (平成25年3月31日現在)	第17期 (平成26年3月31日現在)
非上場株式(*1)	130,830	130,830

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(注3)

金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第16期（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
預金	1,113,625	-	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1) 国債	16,000,000	25,500,000	-
(2) 社債	5,700,000	2,400,000	2,200,000
(3) その他	800,000	16,650,000	6,700,000
未収委託者報酬	2,035,613	-	-
合計	25,649,239	44,550,000	8,900,000

第17期（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
預金	3,954,210	-	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1) 国債	11,700,000	20,300,000	12,000,000
(2) 社債	2,400,000	1,500,000	700,000
(3) その他	6,050,000	12,300,000	5,500,000
未収委託者報酬	2,977,222	-	-
合計	27,081,432	34,100,000	18,200,000

（有価証券関係）

．第16期（平成25年3月31日）

1．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	106,426	30,541	75,884
	(2) 債券			
	国債	41,841,292	41,728,505	112,786
	社債	7,668,879	7,642,169	26,709
	その他	17,917,006	17,861,809	55,196
	(3) その他	6,254,812	5,588,927	665,884
	小計	73,788,415	72,851,953	936,461
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債	-	-	-
	社債	2,789,789	2,790,586	797
	その他	6,418,718	6,425,967	7,249
	(3) その他	1,727,772	1,788,790	61,018
	小計	10,936,279	11,005,343	69,064
合計		84,724,694	83,857,296	867,397

（注1）取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについて18,250千円減損処理を行っております。なお、事業年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行うこととしております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額130,830千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	304,550	2,615	-
合計	304,550	2,615	-

・第17期（平成26年3月31日）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	131,964	30,541	101,422
	(2) 債券			
	国債	39,577,933	39,511,949	65,983
	社債	3,964,648	3,962,232	2,415
	その他	17,508,558	17,489,629	18,928
	(3) その他	5,147,004	4,945,207	201,797
	小計	66,330,108	65,939,561	390,546
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債	4,612,544	4,613,998	1,454
	社債	702,338	702,452	114
	その他	6,411,894	6,419,144	7,250
	(3) その他	3,553,976	3,684,180	130,204
	小計	15,280,752	15,419,775	139,023
合計		81,610,860	81,359,337	251,522

（注1）取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについて42,622千円減損処理を行っております。なお、事業年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行うこととしております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額130,830千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,393,219	256,349	-
合計	1,393,219	256,349	-

（デリバティブ取引関係）

第16期 （平成25年3月31日現在）	第17期 （平成26年3月31日現在）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第16期 （平成25年3月31日現在）	第17期 （平成26年3月31日現在）
繰延税金資産		
投資有価証券評価減	268,434千円	65,219千円
ゴルフ会員権評価減	50,925	50,925
賞与引当金	160,029	138,906
退職給付引当金	154,392	132,184
役員退職慰労引当金	63,114	69,583
時効後支払損引当金	300	578
事業税及び事業所税	138,818	119,223
減損損失	305,697	304,537
その他	116,724	120,008
繰延税金資産小計	1,258,438	1,001,167
評価性引当額	650,291	445,916
繰延税金資産合計	608,146	555,251
繰延税金負債		
未収配当金	525	1,107
その他有価証券評価差額金	200,650	82,184
繰延税金負債合計	201,175	83,292
差引：繰延税金資産の純額	406,971	471,958

- 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（退職給付関係）

．第16期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,493,252千円
(2) 年金資産	1,738,225
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	755,026
(4) 未認識数理計算上の差異	321,826
(5) 貸借対照表額純額(3)+(4)	433,200
(6) 前払年金費用	141,733
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	574,934

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	161,881千円
(2) 利息費用	38,028
(3) 期待運用収益	25,145
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	25,203
(5) その他（注）	34,132
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	234,100

（注）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	0.69%
(3) 期待運用収益率	1.8%
(4) 数理計算上の差異の 処理年数	10年（各事業年度の発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による定 額法により、発生した事業年度の翌期か ら費用処理することとしております。）

・第17期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）及び退職一時金制度（非積立型制度であります。）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,493,252千円
勤務費用	179,146
利息費用	17,203
数理計算上の差異の発生額	80,171
退職給付の支払額	129,844
退職給付債務の期末残高	2,479,586

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,738,225千円
期待運用収益	31,288
数理計算上の差異の発生額	114,900
事業主からの拠出額	214,074
退職給付の支払額	75,507
年金資産の期末残高	2,022,980

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,821,243千円
年金資産	2,022,980
	201,737
非積立型制度の退職給付債務	658,343
未積立退職給付債務	456,605
未認識数理計算上の差異	85,718
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370,887
退職給付引当金	600,694
前払年金費用	229,807
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370,887

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	179,146千円
利息費用	17,203
期待運用収益	31,288
数理計算上の差異の費用処理額	41,035
確定給付制度に係る退職給付費用	206,096

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	56.2%
株式	40.7%
短期金融資産	3.1%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.82%
長期期待運用収益率	1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、34,935千円であります。

(セグメント情報等)

第16期

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第17期

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

. 第16期（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会社	東京都 千代田 区	405 億円	金融商 品取引 業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	2,483,692 千円	未払 手数 料	236,330 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（非上場）

第17期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区	405億円	金融商品取引業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	3,380,996千円	未払手数料	603,222千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（非上場）

（ 1株当たり情報）

第16期 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	第17期 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日
1株当たり純資産額 6,655,586円29銭	1株当たり純資産額 6,655,076円17銭
1株当たり当期純利益 410,159円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 447,788円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 5,327,124千円	損益計算書上の当期純利益 5,815,773千円
普通株式に係る当期純利益 5,327,124千円	普通株式に係る当期純利益 5,815,773千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円	普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円
普通株式の期中平均株式数 12,987株	普通株式の期中平均株式数 12,987株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社は、平成26年6月25日開催の定時株主総会において、会社法第156条第1項の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得理由 経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を実施するため
- (2) 取得する株式の種類 普通株式
- (3) 取得する株式の総数 4,300株（上限とする）
- (4) 取得価額の総額 30,000,000千円（上限とする）
- (5) 取得期間 本定時株主総会終結の日から1年間

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

		第18期中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資産の部)			
流動資産			
預金			10,708,811
有価証券			13,937,361
前払費用			71,339
未収委託者報酬			3,070,180
繰延税金資産			251,063
未収収益			202,451
その他			2,731
流動資産合計			28,243,939
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	202,132	
器具備品	1	185,976	
土地		186,000	
無形固定資産			1,143,930
投資その他の資産			
投資有価証券		40,677,132	
従業員貸付金		3,285	
長期差入保証金		476,198	
繰延税金資産		35,718	
その他		448,115	
貸倒引当金		70,800	
固定資産合計			43,287,689
資産合計			71,531,629

		第18期中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(負債の部)			
流動負債			
預り金			5,447,736
未払金			1,807,976
未払収益分配金		857	
未払償還金		59,668	
未払手数料		1,337,975	
その他未払金		409,474	
未払費用			785,806
未払法人税等			1,365,229
賞与引当金			346,419
役員賞与引当金			25,460
流動負債合計			9,778,627
固定負債			
時効後支払損引当金			196
退職給付引当金			575,737
役員退職慰労引当金			151,650
固定負債合計			727,584
負債合計			10,506,212
(純資産の部)			
株主資本			
資本金			2,680,000
資本剰余金			670,000
資本準備金		670,000	
利益剰余金			85,457,990
その他利益剰余金		85,457,990	
繰越利益剰余金		85,457,990	
自己株式			28,103,053
株主資本合計			60,704,936
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			320,480
評価・換算差額等合計			320,480
純資産合計			61,025,417
負債・純資産合計			71,531,629

(2)中間損益計算書

		第18期中間会計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
営業収益			
委託者報酬			17,080,402
投資顧問料			297,445
営業収益計			17,377,847
営業費用・一般管理費			
営業費用			10,078,504
支払手数料		7,026,539	
その他営業費用		3,051,964	
一般管理費	1		3,715,088
営業費用・一般管理費計			13,793,592
営業利益			3,584,255
営業外収益			
受取利息及び配当金		164,536	
時効成立分配金・償還金		1,967	
その他		19,934	
営業外収益計			186,439
営業外費用			
その他		2,464	
営業外費用計			2,464
経常利益			3,768,230
特別利益			
投資有価証券売却益		35,182	
特別利益計			35,182
特別損失			
投資有価証券売却損		1,097	
ゴルフ会員権評価減		8,300	
特別損失計			9,397
税引前中間純利益			3,794,015
法人税、住民税及び事業税			1,297,783
法人税等調整額			66,306
中間純利益			2,429,924

(3)中間株主資本等変動計算書

第18期（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成26年4月1日残高	2,680,000	670,000	670,000	82,965,637	82,965,637
会計方針の変更による 累積的影響額				62,427	62,427
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,680,000	670,000	670,000	83,028,065	83,028,065
当中間期変動額					
剰余金の配当				-	-
中間純利益				2,429,924	2,429,924
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	-	2,429,924	2,429,924
平成26年9月30日残高	2,680,000	670,000	670,000	85,457,990	85,457,990

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
平成26年4月1日残高	50,310	86,265,326	169,338	86,434,665
会計方針の変更による 累積的影響額		62,427		62,427
会計方針の変更を反映した 当期首残高	50,310	86,327,754	169,338	86,497,093
当中間期変動額				
剰余金の配当		-		-
中間純利益		2,429,924		2,429,924
自己株式の取得	28,052,742	28,052,742		28,052,742
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			151,142	151,142
当中間期変動額合計	28,052,742	25,622,818	151,142	25,471,675
平成26年9月30日残高	28,103,053	60,704,936	320,480	61,025,417

[注記事項]

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

負債計上を中止した未払収益分配金、未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。

4．外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が24,255千円減少、前払年金費用が72,743千円増加し、利益剰余金が62,427千円増加しております。なお、前払年金費用は投資その他の資産の「その他」に含めております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末（平成26年9月30日現在）

1．有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

建物	575,346千円
器具備品	624,368千円
計	1,199,714千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1．当中間会計期間の減価償却実施額は以下のとおりであります。

有形固定資産	42,684千円
無形固定資産	232,969千円
計	275,654千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数 (単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数 (単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期末 株式数
自己株式 普通株式	10	4,207	-	4,217

(変動事由の概要)

自己株式の増加は平成26年6月25日付の定時株主総会決議に基づき、平成26年9月10日付で取得したものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間末（平成26年9月30日現在）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	190,970千円
1年超	7,560千円
合計	198,530千円

（金融商品関係）

当中間会計期間末（平成26年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）参照）

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	10,708,811	10,708,811	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	54,483,663	54,483,663	-
(3) 未収委託者報酬	3,070,180	3,070,180	-
資産計	68,262,655	68,262,655	-
(1) 預り金	5,447,736	5,447,736	-
(2) 未払手数料	1,337,975	1,337,975	-
(3) 未払法人税等	1,365,229	1,365,229	-
負債計	8,150,941	8,150,941	-

（注1）

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	130,830

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成26年9月30日現在）

その他有価証券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	124,950	30,541	94,408
	(2) 債券			
	国債	26,300,796	26,265,037	35,758
	社債	2,250,325	2,248,782	1,542
	その他	12,528,903	12,519,618	9,284
	(3) その他	7,664,446	7,247,746	416,700
	小計	48,869,421	48,311,726	557,694
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債	3,016,035	3,016,830	795
	社債	-	-	-
	その他	805,616	805,710	94
	(3) その他	1,792,591	1,862,432	69,840
	小計	5,614,242	5,684,972	70,730
合計		54,483,663	53,996,699	486,964

(注1) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。なお、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行うこととしております。

(注2) 非上場株式（中間貸借対照表計上額130,830千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末（平成26年9月30日現在）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1株当たり純資産額	6,949,941円07銭
1株当たり中間純利益	194,316円25銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益（千円）	2,429,924
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	2,429,924
普通株式の期中平均株式数（株）	12,505

第2【その他の関係法人の概況】

<訂正前>

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成26年3月末現在	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法。以下同じ。）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>（平成26年3月末現在）

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金：10,000百万円

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 投資顧問会社

名称	資本金の額（注1） 平成25年12月末現在	事業の内容
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	(注2) 453,300,000米ドル	各種の証券を購入、売却、交換および取引することを含む投資運用業務を営んでいます。
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	2英ポンド	
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー	50万シンガポール・ドル	

（注1）発行済み普通株式と払込資本の合計額。

（注2）モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの資本金の額は平成24年12月末現在です。

(3) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成26年3月末現在	事業の内容
あかつき証券株式会社	2,541	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
今村証券株式会社	500	
臼木証券株式会社	255	
宇都宮証券株式会社	301	
エース証券株式会社	8,831	
エイチ・エス証券株式会社	3,000	
SMB C日興証券株式会社	10,000	
株式会社SBI証券	47,937	
岡三オンライン証券株式会社	8,000	
岡三にいがた証券株式会社*	852	

岡地証券株式会社	1,500
おきなわ証券株式会社	628
カブドットコム証券株式会社	7,196
木村証券株式会社	500
光世証券株式会社	12,000
坂本北陸証券株式会社	450
篠山証券株式会社	100
静銀ティーエム証券株式会社	3,000
島大証券株式会社	161
株式会社 証券ジャパン	3,000
上光証券株式会社	500
荘内証券株式会社	100
常陽証券株式会社	3,000
新大垣証券株式会社	175
スターツ証券株式会社	500
大万証券株式会社	300
高木証券株式会社	11,069
立花証券株式会社	6,695
東海東京証券株式会社	6,000
東武証券株式会社	420
内藤証券株式会社	3,002
奈良証券株式会社	117
ニュース証券株式会社	877
ばんせい証券株式会社	1,558
PWM日本証券株式会社	3,000
百五証券株式会社	3,000
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100
廣田証券株式会社	600
フィデリティ証券株式会社	6,332
フィリップ証券株式会社	950
松阪証券株式会社	100
マネックス証券株式会社	12,200
丸八証券株式会社	3,751
三田証券株式会社	500
三津井証券株式会社	558
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	40,500
三菱UFJモルガン・スタン レーPB証券株式会社	8,000
むさし証券株式会社	5,000
明和証券株式会社	511
八幡証券株式会社	2,000
山和証券株式会社	585
豊証券株式会社	2,540
楽天証券株式会社	7,495
リーディング証券株式会社	1,768

リテラ・クリア証券株式会社	3,794	
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社秋田銀行	14,100	
株式会社滋賀銀行	33,076	
株式会社清水銀行	8,670	
株式会社荘内銀行	7,000	
スルガ銀行株式会社	30,043	
株式会社但馬銀行	5,481	
株式会社筑邦銀行	8,000	
株式会社東京都民銀行	48,120	
株式会社南都銀行	29,249	
株式会社百五銀行	20,000	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社新生銀行	512,204	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社愛知銀行	18,000	
株式会社神奈川銀行	5,191	
株式会社京葉銀行	49,759	
株式会社西京銀行	12,690	
株式会社佐賀共栄銀行	2,679	
株式会社大光銀行	10,000	
株式会社第三銀行	37,461	
株式会社中京銀行	31,844	
株式会社トマト銀行	14,310	
株式会社長野銀行	13,000	
株式会社東日本銀行	38,300	
株式会社福岡中央銀行	2,500	
株式会社福島銀行	18,127	
株式会社豊和銀行	12,495	
株式会社宮崎太陽銀行	12,252	
株式会社イオン銀行	51,250	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	
岡崎信用金庫	(*) 3,301	信用金庫法に基づき金融業を営んでいます。

* 岡三にいがた証券株式会社は受益権の募集の取扱いを行いません。

(*) 岡崎信用金庫の資本金の額の箇所には出資の総額を記載しております。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社
ファンドの財産の保管および管理等を行います。
- (2) 投資顧問会社
ファンドおよびマザーファンドの運用指図等を行います。

(3) 販売会社

受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

* 岡三にいがた証券株式会社は受益権の募集の取扱いは行いません。

3【資本関係】

(1) 委託会社が保有する関係法人の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記載します。

該当事項はありません。

(2) 関係法人が保有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記載します。

受託会社

該当事項はありません。

投資顧問会社

該当事項はありません。

販売会社

株式会社三菱東京UFJ銀行は、委託会社の株式899株（6.91%）を保有しています。

<訂正後>

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成26年3月末現在	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法。以下同じ。）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>（平成26年3月末現在）

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金：10,000百万円

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 投資顧問会社

名称	資本金の額（注） 平成25年12月末現在	事業の内容
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	453,300,000米ドル	各種の証券を購入、売却、交換および取引することを含む投資運用業務を営んでいます。
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	2英ポンド	
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー	50万シンガポール・ドル	

（注）発行済み普通株式と払込資本の合計額。

(3) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成26年3月末現在	事業の内容
あかつき証券株式会社	2,541	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
今村証券株式会社	500	
臼木証券株式会社	255	
宇都宮証券株式会社	301	
エース証券株式会社	8,831	
エイチ・エス証券株式会社	3,000	
S M B C日興証券株式会社	10,000	
株式会社S B I証券	47,937	
岡三オンライン証券株式会社	8,000	
岡三にいがた証券株式会社*	852	
岡地証券株式会社	1,500	
おきなわ証券株式会社	628	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
木村証券株式会社	500	
光世証券株式会社	12,000	
篠山証券株式会社	100	
静銀ティーエム証券株式会社	3,000	
島大証券株式会社	161	
株式会社証券ジャパン	3,000	
上光証券株式会社	500	
荘内証券株式会社	100	
常陽証券株式会社	3,000	
新大垣証券株式会社	175	
株式会社しん証券さかもと	450	
スターツ証券株式会社	500	
大万証券株式会社	300	
高木証券株式会社	11,069	
立花証券株式会社	6,695	
東海東京証券株式会社	6,000	
東武証券株式会社	420	
内藤証券株式会社	3,002	
奈良証券株式会社	117	
ニュース証券株式会社	877	
ばんせい証券株式会社	1,558	
P W M日本証券株式会社	3,000	
百五証券株式会社	3,000	
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100	
廣田証券株式会社	600	
フィデリティ証券株式会社	6,332	
フィリップ証券株式会社	950	
松阪証券株式会社	100	

マネックス証券株式会社	12,200	
丸八証券株式会社	3,751	
三田証券株式会社	500	
三津井証券株式会社	558	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	8,000	
むさし証券株式会社	5,000	
明和証券株式会社	511	
八幡証券株式会社	2,000	
山和証券株式会社	585	
豊証券株式会社	2,540	
楽天証券株式会社	7,495	
リーディング証券株式会社	1,768	
リテラ・クレア証券株式会社	3,794	
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社秋田銀行	14,100	
株式会社滋賀銀行	33,076	
株式会社清水銀行	8,670	
株式会社荘内銀行	7,000	
スルガ銀行株式会社	30,043	
株式会社但馬銀行	5,481	
株式会社筑邦銀行	8,000	
株式会社東京都民銀行	48,120	
株式会社南都銀行	29,249	
株式会社百五銀行	20,000	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社新生銀行	512,204	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社愛知銀行	18,000	
株式会社神奈川銀行	5,191	
株式会社京葉銀行	49,759	
株式会社西京銀行	12,690	
株式会社佐賀共栄銀行	2,679	
株式会社大光銀行	10,000	
株式会社第三銀行	37,461	
株式会社中京銀行	31,844	
株式会社トマト銀行	14,310	
株式会社長野銀行	13,000	
株式会社東日本銀行	38,300	
株式会社福岡中央銀行	2,500	
株式会社福島銀行	18,127	
株式会社豊和銀行	12,495	

株式会社宮崎太陽銀行	12,252	
株式会社イオン銀行	51,250	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	
ソニー銀行株式会社（注）	31,000	
岡崎信用金庫	(*) 3,301	信用金庫法に基づき金融業を営んでいます。

* 岡三にいがた証券株式会社は受益権の募集の取扱いは行いません。

(*) 岡崎信用金庫の資本金の額の箇所には出資の総額を記載しております。

(注) ソニー銀行株式会社は、平成27年3月13日より取扱いを開始します。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社
ファンドの財産の保管および管理等を行います。
- (2) 投資顧問会社
ファンドおよびマザーファンドの運用指図等を行います。
- (3) 販売会社
受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。
* 岡三にいがた証券株式会社は受益権の募集の取扱いは行いません。

3【資本関係】

- (1) 委託会社が保有する関係法人の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記載します。
該当事項はありません。
- (2) 関係法人が保有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記載します。
受託会社
該当事項はありません。
投資顧問会社
該当事項はありません。
販売会社
株式会社三菱東京UFJ銀行は、委託会社の株式899株（6.91%）を保有しています。

独立監査人の監査報告書

平成27年1月20日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているワールド・リート・オープン（毎月決算型）の平成26年6月11日から平成26年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワールド・リート・オープン（毎月決算型）の平成26年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年6月25日開催の定時株主総会において、自己株式を取得することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月19日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。